

重点施策を実現する主要事業 (主要事業説明シート)

公共土木、農地・農業施設等の災害復旧【継続】

担当課	整備保全課土木整備係・ 農林整備係
電話番号	0847-43-7235

1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨により、府中市においても、甚大な災害が多数発生した。これらの被災箇所の復旧工事を早急に進め、市民の安全・安心を確保する。

2 事業内容

(1) 災害復旧工事

公共土木施設災害 80 件、農地・農業施設災害 115 件、林道施設災害 17 件の国庫補助災害復旧工事や市単独工事も含めて、幹線道路、ため池などの被害拡大による影響の大きい施設、緊急性の高い箇所から復旧工事を進める。

3 平成 31 年度予算額

(単位：千円)

区 分	予 算 額
公共土木過年発生災害復旧費	390,600
公共土木現年発生災害復旧費	19,300
農林水産施設過年発生災害復旧費	364,048
農林水産施設現年発生災害復旧費	20,000
合計	793,948

(参考) 平成 30 年度予算

- 公共土木現年発生災害復旧費 748,200 千円 (うち H31 への繰越 510,000 千円)
- 農林水産施設現年発生災害復旧費 491,106 千円 (うち H31 への繰越 339,515 千円)
- 教育施設災害復旧費 (明郷学園等) 74,239 千円
- 小規模崩壊地復旧事業 60,000 千円 (うち H31 への繰越 50,708 千円)
H31 当初予算 : 50,000 千円
- 宅盤等崩壊地復旧支援事業補助金 18,032 千円 (うち H31 への繰越 13,828 千円)

上水道事業～安心安全な水を未来へ～【継続】

担当課	上下水道課
電話番号	0847-43-7169

1 事業の目的

「蛇口をひねれば、いつでも安全で安定した水が供給できる」「たとえ大きな災害に遭遇しても、最小限の被害に抑え迅速な復旧ができる」強靱な水道を維持し続けなければならない。そのために、府中市水道ビジョンや管路更新計画等総合的な計画に基づき、着実に事業を進めることが大切である。

2 事業内容

平成 31 年度の府中市水道事業は、次の 3 つの視点で水道事業に取り組む。

■水道施設の強靱化

老朽施設の更新や耐震化等を行い、水道施設の強靱化に努める。

- 城山浄水場更新 H31～H36 年度
- 城山・用土浄水場統合 H33～H35 年度
- 浄水場外配水池ポンプ所更新 H33～H36 年度
- 配水管布設替工事 H31～H36 年度



現行薬品注入設備



薬品注入設備イメージ

■水道施設の長寿命化

アセットマネジメントの実施や濁水・漏水の予防措置を行い長寿命化に努める。

- 管路更新計画策定業務 H30～H31 年度
- 水道施設管路診断調査業務 H31～H36 年度
- 配水管洗浄業務 H31～H36 年度



配水管布設状況

■水道事業の持続性の確保

広域連携や官民連携等水道事業の検討により持続性を高める。

3 平成 31 年度予算額

■水道施設の強靱化

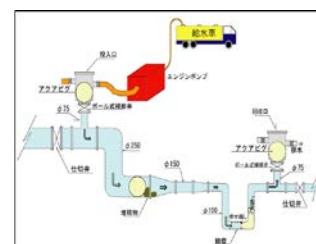
- 城山浄水場薬品注入設備更新工事(工事請負費) 111,000 千円
- 城山浄水場受電設備更新事業(設計委託料) 7,000 千円
- 配水管布設替工事(工事請負費等) 115,060 千円



管路診断調査の状況

■水道施設の長寿命化

- 管路更新計画策定業務 (業務委託料) 11,702 千円
- 水道施設管路診断調査業務 (業務委託料) 5,400 千円
- 配水管洗浄業務 (業務委託料) 16,304 千円



管洗浄のイメージ

■水道事業の持続性の確保

- 検針業務委託料 (業務委託料) 7,358 千円

内水排水対策事業【新規】

担当課	上水下水道課 下水工務係
電話番号	0847-43-7163

1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨の際、芦田川の河川水位上昇により多くの被害が発生した。

今後の市民生活の安全と安心を確保するため、総合的な内水排水対策の一環として、強制排水機能を確保するためのポンプの導入や、排水樋門の適切な管理をするための改修を行う。なお、河川の浚渫や樹木伐採等の浸水対策については、引き続き市を挙げて、国や県へ要望していく。

2 事業内容

内水による浸水被害の大きかった中須地区等に配備し、今まで備わっていなかった強制排水機能の充実を図る。

また、配備する設備の運用については、有事の際に迅速・適切に操作できるようマニュアル等を整備し周知徹底する。

《導入設備の仕様（現時点での想定）》

●固定式大型ポンプの配備

口径 300mm、吐出量 30 m³/分。中須排水区に 2 基設置

●可搬式ポンプの配備

機動性に優れる小型可搬式ポンプを 14 台導入。

口径 150mm、吐出量 3.3 m³/分。市内一円に移動可能。

●排水樋門の改修

手動ラック式の樋門に改修し操作性向上。中須排水区に 1 基設置



固定式大型ポンプ整備イメージ



可搬式ポンプ整備イメージ



排水樋門整備イメージ

3 平成 31 年度予算額 126,080 千円

災害廃棄物処理計画の策定【新規】

担当課	環境整備課庶務管理係
電話番号	0847-43-9222

1 事業の目的

大雨による土砂崩れ、洪水、地震等の災害が発生した場合、これらの災害に起因して発生した廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための応急対応、速やかな復旧・復興などの作業を円滑に進めるため、府中市災害廃棄物処理計画を策定する。

2 事業内容

(1) 概要

国の災害廃棄物対策指針及び広島県災害廃棄物処理計画等を踏まえ、府中市災害廃棄物処理計画を策定してこれを実行することにより、災害廃棄物の処理における初動体制から最終処理に至るまでの災害対応力を向上させる。

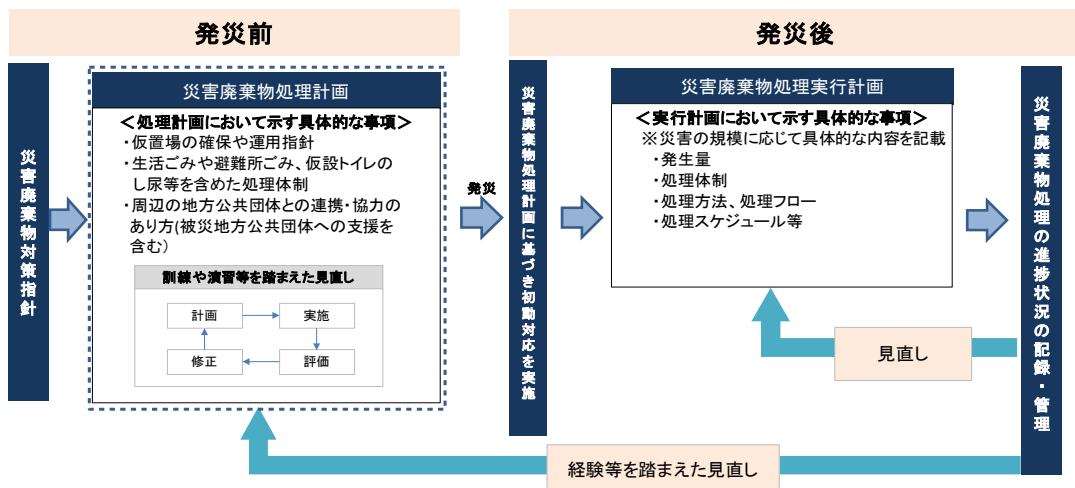
(2) 事業工程計画

項 目	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月
業務受注者選定・契約				
計画策定業務				

【参考：下図】

「災害廃棄物処理計画及び実行計画の位置付け」

災害廃棄物対策指針（平成 30 年 3 月・環境省）



3 平成 31 年度予算額（地域廃棄物対策支援事業補助金を活用）

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
災害廃棄物処理計画の策定	府中市災害廃棄物処理計画策定業務	5,170

災害対応力強化事業【新規】

担当課	総務課生活安全係
電話番号	0847-43-7211

1 事業の目的

(1) 備蓄食糧

府中市では食糧備蓄を本庁防災倉庫と上下水防倉庫の 2 箇所で行い、必要に応じて避難所等へ搬送する計画であったが、平成 30 年 7 月豪雨では、浸水や道路崩壊で物資の搬送ができない状況が発生したことを受け、食糧等を複数の避難所に分散して備蓄する。

(2) 避難所

避難所環境については、簡易トイレやダンボールベットなど避難所用資機材の充実を図る。

(3) 情報伝達手段

災害対応にあたる職員への参集連絡や町内会や福祉施設などへの情報伝達について、複数の情報伝達手段を統括して配信できるシステムの導入を行うことで、情報伝達能力を強化する。

(4) 危険管理型水位計

平成 30 年 7 月豪雨において、御調川の水位が上昇し氾濫が発生したこと等を受け、リアルタイムに水位状況を住民に伝達し早めの避難につなげるため、危機管理型水位計を設置する。

2 事業内容

- ・備蓄食糧を市が開設する避難所及び孤立が予想される避難所へ分散して備蓄
- ・体育館へダンボールベッド等の配備。冷暖房器具のレンタル対応。
- ・職員参集システム（電話、FAX、メール）導入
- ・危機管理型水位計（2 基）を砂川、御調川の芦田川合流部付近に設置。

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
備蓄食糧等	市が開設する避難所及び孤立が予想される避難所への備蓄食糧及び資材の配備	11,003
職員参集システム	一斉メール配信（参集可否応答機能付） ※ランニングコスト（945 千円）	1,496
危機管理型水位計	砂川、御調川の芦田川合流部付近に各 1 基設置 ※ランニングコスト 1 基あたり 12 千円／年	3,028
合 計		15,527

地域防災力強化事業【拡充】

担当課	総務課生活安全係
電話番号	0847-43-7211

1 事業の目的

災害時の被害を最小限にするためには、自助・共助・公助の役割分担と連携が重要である。自助・共助を担う自主防災組織の組織化・活性化を図るとともに組織を牽引できる人材（防災士）の育成を図る。

2 事業内容

自主防災組織の組織化や活動が停滞している組織を活性化させるため、防災士養成講座を府中市で実施するにあたり、その受講費用を助成する。

また、自主防災組織の活動に対する助成を行い、訓練や研修について連携・助言を行い活動の活性化を図る。

3 平成 31 年度予算額

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予算額
地域防災の中心人材の育成	防災士養成講座受講費用助成	・ 10 月頃に府中市で防災士養成講座を開催し、自主防災組織の中核を担い地域防災を牽引する防災士を 100 名養成する（100 名×@60 千円で積算）。	6,000
自主防災組織の活動の活性化	自主防災組織活動助成金	・ 自主防災組織が行う防災資機材等の整備、防災意識の啓発等に係る費用に対する助成を行うことにより、自主防災組織の活性化を図る（70 町内会×@50 千円で積算）。	3,500
合 計			9,500

幹線道路整備事業【継続】

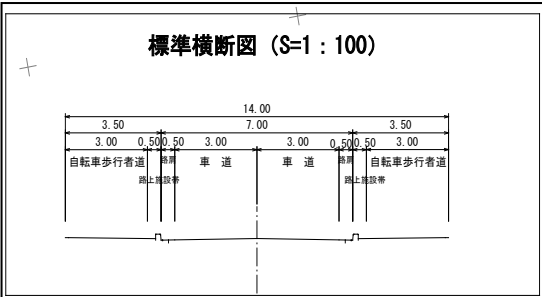
担当課	まちづくり課工務係
電話番号	0847-43-7160

1 事業の目的

街路事業目崎出口線は、国道 486 号と目崎出口線の接続部（起点）から府中高校付近までの市街地西側外郭の幹線街路である。沿道には大規模工場が立地していることもあり、自動車交通量が多く、現道は狹隘で歩道もなく、危険な状況となっており、交通の円滑化、渋滞の緩和、歩行者・自転車の安全の確保、市民生活の向上、産業振興による地域の活性化を基本事業の指標として、平成 26 年度から着手している。

2 事業内容

・工事延長 L=493m 幅員 両側歩道 W=3.5m、車両片側一車線 W=3.0m、両路肩 W=0.5m 全幅員 W=14.0m



項 目	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
用地買収・補償					
道路改良工事					

・用地買収が完了している土地については、随時道路改良工事を進めていく。

リョービ北側
水路完了



3 平成 31 年度予算額（社会資本整備総合交付金を活用）

（単位：千円）

年 度	事業費
平成 31 年度	195,500
平成 32 年度	181,000
平成 33 年度	159,181
平成 34 年度	45,000
平成 35 年度	67,870
合 計	648,551

生活道路整備事業【継続】

担当課	まちづくり課工務係
電話番号	0847-43-7160

1 事業の目的

市道阿字久佐 1 号線は、府中市久佐町の県道府中上下線を起点とし、府中市阿字町へ通じる市道である。

本工区は地域住民等の地区内道路であるが、幅員も狭小で車両の離合も困難な状況であり、朝夕の通勤時間には主要な幹線道路である県道府中世羅三和線や市道から車両が流入し大変危険な状態になっている。

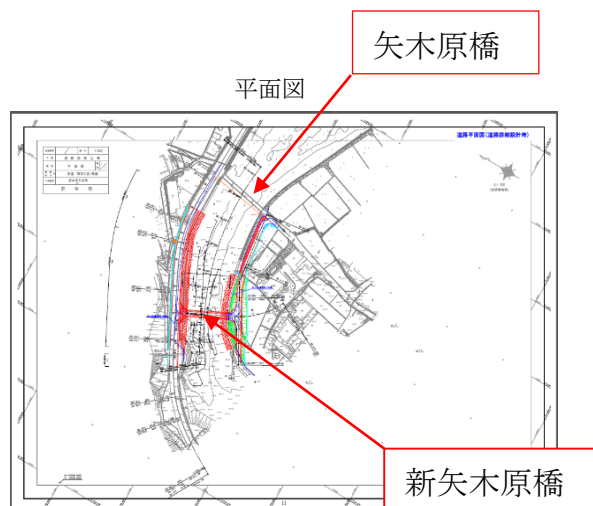
本地区を整備することにより、地区内における市民生活の安全の確保が期待できる。また、通学路としても利用されており早期に改良を行う必要がある。

2 事業内容

矢木原橋の上流約 80m の位置に新橋を架ける。

橋部幅員 W=4.0m 市道部幅員 W=4.0m

現況矢木原橋



項目	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
用地買収・補償					
道路改良工事	市道部				
橋梁工事		右岸橋台・護岸	左岸橋台・護岸	橋上部工	既設橋撤去

3 平成 31 年度予算額（社会資本整備総合交付金を活用）

（単位：千円）

年 度	事 業 費
平成 31 年度	27,000
平成 32 年度	76,000
平成 33 年度	138,000
平成 34 年度	97,000
平成 35 年度	84,000
合 計	422,000

橋梁長寿命化事業【継続】

担当課	整備保全課 土木整備係
電話番号	0847-43-7235

1 事業の目的

今後の高齢化橋梁の急速な増大に対応するため、橋梁の計画的な点検・補修を行うなどの予防的な措置を実施することで、市道通行の安心安全を確保するとともに、橋梁の長寿命化によるコスト縮減を図る。

2 事業内容

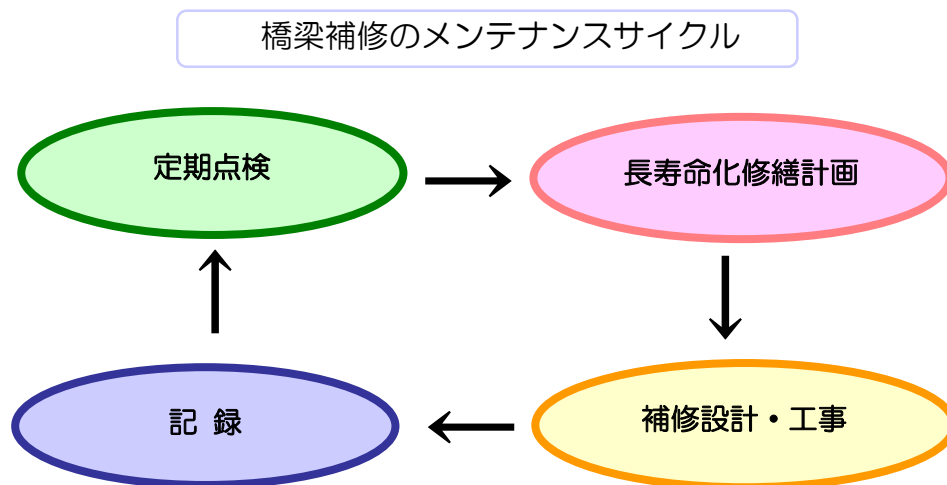
(1) 定期点検の実施と長寿命化修繕計画の見直し

市道橋梁全橋について、近接目視による点検を5年毎に実施し、損傷状況の把握と橋梁の健全性を確認する。

最新の点検結果に基づき「橋梁長寿命化修繕計画」の見直しを行い、適切な補修計画のフォローアップを行う。

(2) 補修設計・補修工事

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、補修設計・補修工事を実施し計画的に事業を進める。



3 平成 31 年度予算額（社会資本整備総合交付金を活用）

（単位：千円）

区 分	事業内容	予 算 額
定期点検	82 橋	20,000
橋梁補修設計	8 橋	11,000
橋梁補修工事	5 橋	132,000
	計	163,000

市道長寿命化事業【継続】

担当課	整備保全課 土木整備係
電話番号	0847-43-7235

1 事業の目的

府中市内の市道の舗装については、老朽化の進行や幹線道路等の交通量の増大等により損傷箇所の増加が顕著である。そこで、幹線道路や主要な生活道路を対象とした「舗装長寿命化修繕計画」を策定し計画的な舗装補修を実施することで、今後の維持管理コストの縮減を図るとともに、市道通行の安全性の確保と利便性の向上を図る。

2 事業内容

(1) 舗装長寿命化修繕計画の策定

市道のうち主要幹線道路および主要な生活道路について、路面性状調査を実施し舗装の損傷状況を把握するとともに、調査結果より「舗装長寿命化修繕計画」を策定する。計画対象期間は概ね5年とし、舗装の劣化状況や工事執行状況等を考慮して、適宜の見直しを行う。

(2) 補修工事

「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、舗装補修工事を実施し計画的に事業を進める。

3 平成31年度予算額

現在、舗装長寿命化修繕計画を策定中であるため、平成30年度施工路線を継続して実施する。

(単位：千円)

区 分	事業内容	予算額
舗装補修工事	1 路線 L=900m	50,000

新環境センター建設事業【継続】

担当課	環境整備課施設整備係
電話番号	0847-41-0870

1 事業の目的

環境センターは、市民生活によって発生するし尿・浄化槽汚泥を、将来にわたって適正に処理していくための重要な施設であり、安全かつ安定的に運転管理を行う必要がある。

現有施設は、老朽化により修繕等の費用が発生していること、また、近年の浄化槽汚泥比率の上昇により、し尿と浄化槽汚泥の比率が運転開始時と比べて大きく乖離しているため、運転方法の調整等が必要な状況である。

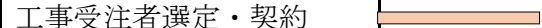
そのような状況を踏まえ、平成 29 年 3 月に策定した(仮称)新環境センター整備基本計画において、施設整備の基本方針、計画諸元、処理方式、概算事業費等を整理して検討を行った結果、環境センターを汚泥再生処理センターとして全面更新することが有利であるとの結論に至り、事業実施に向けて取り組むこととしている。

2 事業内容

(1) 概要

汚泥再生処理センターとして発注することにより、処理水の下水道放流や汚泥の資源化設備を設置することができるため、環境負荷の低減を図り資源の有効活用を行うこと、また、現在の設備と比べて簡易な設備となるため、初期投資や運転経費の縮減が見込まれるなど経済性にも優れた施設整備となる。これを実現するために、設計・施工一括発注方式を採用し、優れた受注者を選定したうえで実施設計を行う。

(2) 事業工程計画

項 目	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月
工事受注者選定・契約				
実施設計（受注者）				
建築許可申請・協議				
市都市計画審議会審議				
物件移転作業（電柱他）				

3 平成 31 年度予算額（循環型社会形成推進交付金を活用）

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
発注支援等業務	工事発注に係る入札参加者の審査支援	4,125
設計工事監理業務	工事に係る設計工事監理	13,128
物件移転補償	工事に伴う電柱移転補償費用他	2,330
建築許可申請手数料	工事に係る建築許可申請等手数料	561
合 計		20,144

旧クリーンセンター解体事業【新規】

担当課	環境整備課施設整備係
電話番号	0847-41-0870

1 事業の目的

築 37 年が経過する旧クリーンセンター（焼却施設）の老朽化は進行しており、建屋の一部で壁材が剥離するなど、周辺への安全性を確保するための早急な対応が急務となっている。

また、福山リサイクル発電事業が平成 35 年度末で終了するため、今後の可燃ごみ処理の構築に向けた検討を行う必要があり、クリーンセンター内に新たな施設整備を行うことになった場合、同時期に旧クリーンセンター解体工事を行うことは大きな財政負担になるため、実施時期等を調整する必要がある。

そのような状況を踏まえ、先行して解体工事を行うこととし、平成 30 年度において解体工事に係る分析調査・設計業務を発注して、早期に解体工事を進めることとしている。

2 事業内容

(1) 概要

平成 31 年度及び平成 32 年度にかけて解体工事を完了させる。解体後の跡地利用については、廃棄物処理施設整備の事業用地として活用を見込む（国の交付金を一部見込むほか、有利な過疎債を充当する）。

(2) 事業工程計画

項 目	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月
工事受注者選定・契約				
工事準備（受注者）				
解体工事				
同上工事監理				

3 平成 31 年度予算額（循環型社会形成推進交付金を活用）

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
旧クリーンセンター解体工事	解体工事の着手	163,460
	同上工事監理	3,701
合 計		167,161

空き家対策の推進【継続】

担当課	まちづくり課 建築・空家対策係
電話番号	0847-43-7156

1 事業の目的

空き家対策を進める上でネックとなっている所有者調査をスムーズに進めるため、昨年末に協定を結んだ広島司法書士会との連携を強化する。

また、利用が低迷している空き家バンクについては、空き家の所有者を対象に意向調査を行うとともに空き家バンクへの登録を促し、移住・定住対策や空き家リノベーションと絡めることによりまちの活性化に寄与していく。

2 事業内容

区 分	内 容
総合的な空き家対策事業	①広島司法書士会との連携 ・司法書士へ相続人調査業務を委託する ②空家等対策協議会の開催 ・外部の専門家や学識経験者等による空き家対策の協議 
空き家利活用促進事業	①利活用に対する意向や課題を把握し改善策を講じるための所有者意向調査アンケート（悉皆調査）の実施 ②広島県等と連携した空き家活用セミナーの開催 ③福祉と連携した住宅政策の展開 ・居住支援セミナーの開催 
特定空家等の対策事業	①特定空家等対策事業 ・所有者不在の特定空家等の略式代執行 ・保安上危険となる空き家に対する緊急安全措置 ②老朽空き家解体補助事業 ・老朽化した危険な空き家を自主的に解体する場合の補助

3 平成31年度予算額（空き家対策総合支援事業補助金を活用）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
総合的な空家対策事業	所有者調査事業	1,000
	空家等対策協議会運営費	163
空き家利活用促進事業	所有者意向調査アンケート	224
特定空家等の対策事業費	特定空家等対策事業	5,977
	老朽空き家解体補助事業	3,000
合計		10,364

市営住宅の適切なストックマネジメント【継続】

担当課	整備保全課施設係
電話番号	0847-43-7236

1 事業の目的

現市営住宅の老朽化が進み、30 年以上府中地区に新築が無い状態である。

引き続き、募集を停止している住宅の解体を進めるとともに、既存継続管理住宅の長寿命化を行う。また、30 年以上にわたり、府中地区では市営住宅の新築を行っていないことから、新築住宅の基本構想を検討し実現することで、市内の住宅困窮者の減少と人口流出の抑制を図る。

2 事業内容

平成 31 年度に継続管理住宅である高木第 1 住宅の改修設計を行い、平成 32 年度、平成 33 年度で改修を行う。さらに、平成 33 年度に高木第 2 住宅の改修設計を行い、平成 34 年度、平成 35 年度で改修を行う。

※平成 33 年度に新築住宅の基本構想を策定予定

※構想策定後に事業計画を策定

※構想策定後 10 年以内に市営住宅を新築

3 平成 31 年度予算額（社会資本整備総合交付金を活用）

○解体工事費 22,603 千円

○亀寿住宅改修費 11,712 千円

○高木第 1 住宅改修設計 4,559 千円

公共下水道事業【継続】

担当課	上水下水道課 下水工務係
電話番号	0847-43-7163

1 事業の目的

市民の生活環境と公共水域の水質の向上を図る。

2 事業内容

中須町の新環境センター、高木町の県道改良工事箇所等、下水道の早期普及が求められている地域を整備する。

●汚水管埋設工事



下水道工事イメージ



下水道管設置イメージ



下水道整備後の
使用イメージ

3 平成 31 年度予算額（社会資本総合整備交付金を活用）

100,000 千円

府中版ネウボラ（子育て総合相談拠点）設置事業【新規】

担当課	①女性こども課女性応援係 ②健康医療課元気づくり係
電話番号	①0847-43-7216 ②0847-47-1310

1 事業の目的

妊娠期から出産期、子育て期までの切れ目のない支援により、子育てに関する悩みを持つ世帯の軽減を図るため、母子保健業務と子育て支援業務の充実は必須である。現在、庁外の保健福祉総合センターと府中市役所、子育て支援センターで各事業を展開しており、今後、利用者にとってわかりやすく利用しやすいワンストップ窓口を設置しサービスを充実させ、あわせて職員等の資質向上を図り、子育てのまちとして選ばれる府中市を目指す。

2 事業内容

【利用者が訪れやすい環境整備】

2つの生活圏域（南部・北部）ごとに拠点施設を整備する。

南部圏域	母子保健事業と府中子育て支援センターの子育て支援事業等を統合した、ワンストップ総合窓口を府中天満屋内に開設し、利用者が気軽に利用でき、家族でも一緒に訪れることができる環境整備を行う。また、積極的なアウトリーチを進める。今後、府中天満屋のリニューアルが予定されており、改修が完了するまでの間は、広谷保育所の府中子育て支援センターに開設する。
北部圏域	旧三玉医院を改修して、高齢者介護だけでなく、子育て支援、障害者福祉や地域福祉など、地域のすべての住民に係る機能を備えた「上下地域包括ケア拠点施設」を設置し、複合的に対応できる体制の整備を行う。改修が完了するまでの間は、現在の上下保健センターで各関係機関と連携し業務を行う。平成31年度は、広島県ネウボラモデル事業として、関係機関と地域を繋ぐ役割を果たすコーディネータによる上下地域包括ケア拠点の構築を目指す。

【情報の共有化】

- 事業別に管理している利用者の個人情報共有化
- 母子手帳支援アプリケーションの導入

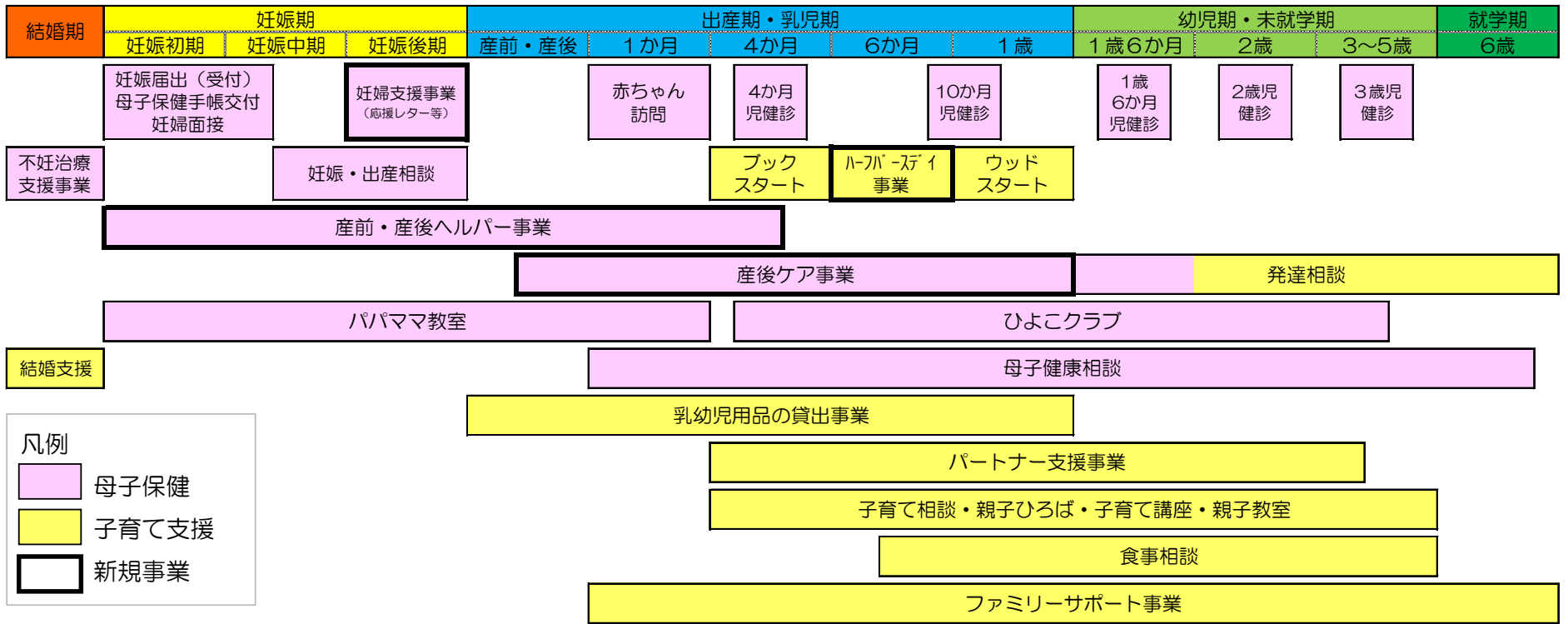
【人材確保・職員配置】

相談員としての社会福祉士・助産師・看護師・保育士等の確保及び研修の充実

3 平成31年度予算額（子ども・子育て支援交付金を活用）

子育て世代包括支援センター経費 22,522 千円

全体業務イメージ

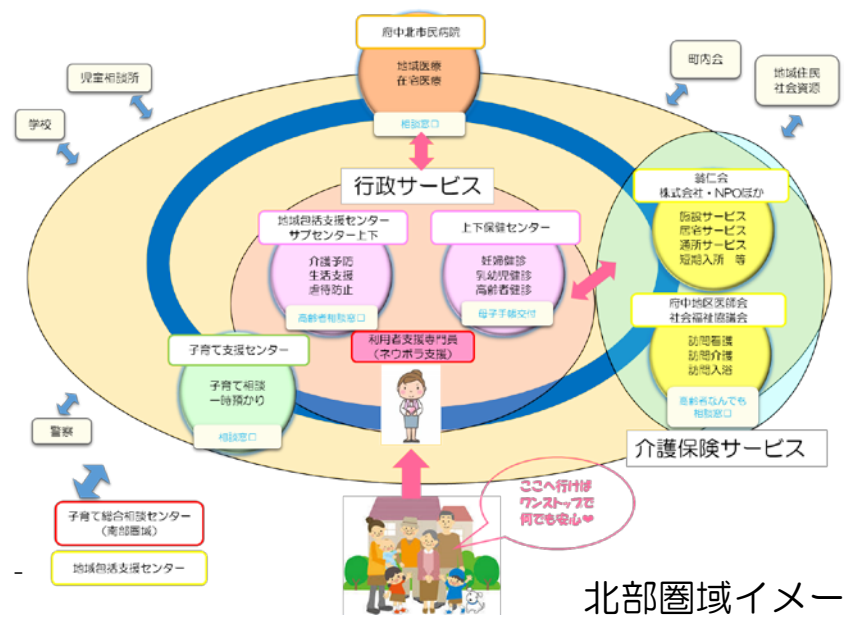
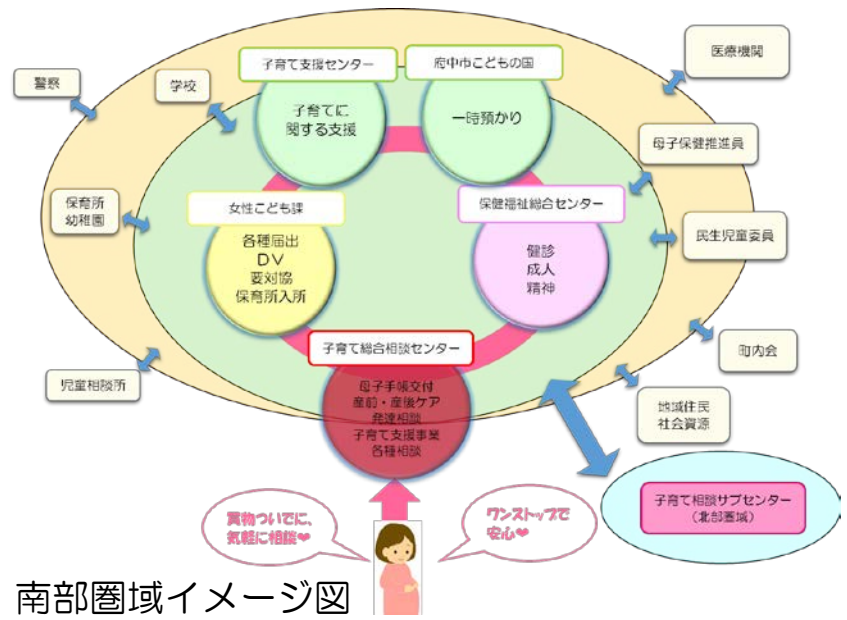


凡例

母子保健

子育て支援

新規事業



子ども・子育て支援事業計画の策定【継続】

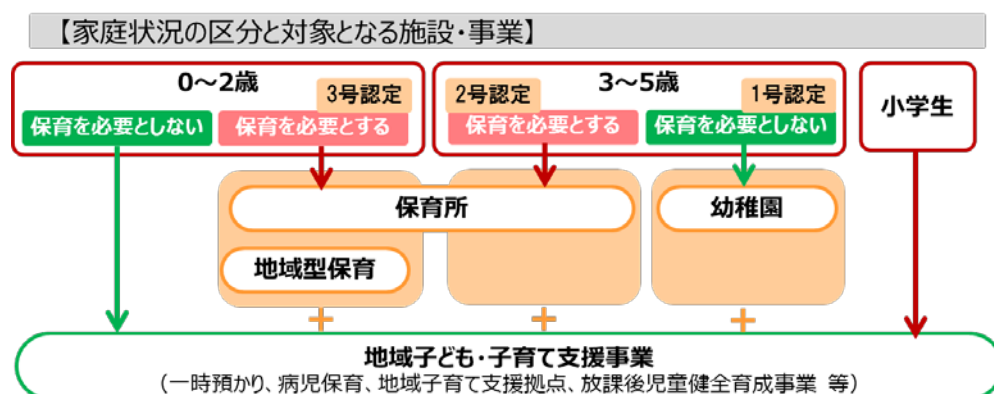
担当課	女性こども課女性応援係
電話番号	0847-43-7216

1 事業の目的

市内のすべての子どもが健やかに育ち、子育て世代が安心して子育てができるまちを目指し、地域の実情・ニーズに沿った子育て支援施策を示すため、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。平成30年度は、関係機関及び子育て世代のニーズを把握するためのアンケート調査・分析を行い、平成31年度で計画策定を完了する。なお、第1期計画の策定においては、他分野（産業・まちづくり・教育等）との連携が十分でなかったため、第2期計画は、他分野との横断的連携を図ることに留意しながら策定する。

2 事業内容

- (1) アンケート調査に基づき、各家庭の子育てニーズにあわせて提供するサービス量を設計。



- (2) 市内の子どもとその家庭状況及び保育等のニーズにあわせ、市独自の子育てサービスの改善・充実を図る。

子育て関係部署だけでなく、ものづくり産業や小中一貫教育やコミュニティスクール等他分野との連携を図ることで、府中市の地域特性を活かした子育て支援を行い、「子育てするなら府中市で」と選ばれるまちを目指す。

第2期府中市子ども・子育て支援事業計画のめざす方向

他分野との連携による地域特性を活かした子育て支援

■ 子育て×働き方改革・ワークライフバランス

⇒企業の子育て支援（雇用者の育児支援）
⇒働く親の子育て不安・負担の解消
⇒家庭における男性の育児参加



■ 子育て×地域活動

⇒高齢者等、子育てを支援する地域人材育成
⇒地域の集いの場、世代間交流の場づくり
⇒放課後の子どもの居場所づくり



■ 子育て×教育

⇒保幼小連携の推進

■ 妊娠～出産～子育ての切れ目のない子育て相談・支援の場づくり

⇒府中版「ネウボラ」の推進

3 平成31年度予算額

子ども・子育て支援事業計画策定 2,893 千円

保育料等無償化【新規】

担当課	女性こども課保育係
電話番号	0847-43-7265

1 事業の目的

幼児教育の充実を図るため、3 歳児から 5 歳児の保育所保育料（幼稚園は満 3 歳から 5 歳児の利用料）を平成 31 年 4 月から無償化する。

10 月からの国の制度を半年前倒して実施し、府中市の保護者の負担軽減を図ることで子育て家庭を応援する。

2 事業内容

【保育料の無償化】

○3 歳児から 5 歳児の入所児童の保育料を所得制限なしで全ての世帯無償化

- ・認可保育所 全額無償
- ・認可外保育所 上限月額 37,000 円 ※現時点で府中市該当児無

【給食費（副食費）の負担】

○保育所の 3 歳児から 5 歳児の給食費（副食費）は実費徴収せず、市が負担する。

国は、10 月から 1 食あたり 180 円の給食費（副食費）を実費徴収する方針（一部免除規定あり）だが、府中市では保育所入所中の 3 歳児から 5 歳児の全児童分を徴収せず、保育料とあわせて完全無償化とする。

3 平成 31 年度予算額

- ・保育所運営費保護者負担金：対前年度で 約 87,000 千円の減（4 月～9 月分）。
- ・私立保育所の副食費：9,091 千円
- ・無償化に係るシステムの改修：6,000 千円【国 10/10】

保育料無償化で子育て世代への新たな経済的支援を図ることから、平成 26 年 10 月から実施している出産応援金について、平成 31 年 9 月 30 日をもって終了する（9 月 30 日までの出産を対象とする）。

出産応援金：平成 31 年度予算額 6,000 千円

私立幼稚園保育料等無償化【新規】

担当課	教育委員会総務課庶務係
電話番号	0847-43-7176

1 事業の目的

すべての子どもに質の高い幼児教育を保障し、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図るため、10月からの国の全面的な無償化措置に先立ち、府中市独自の幼児教育無償化を実施する。

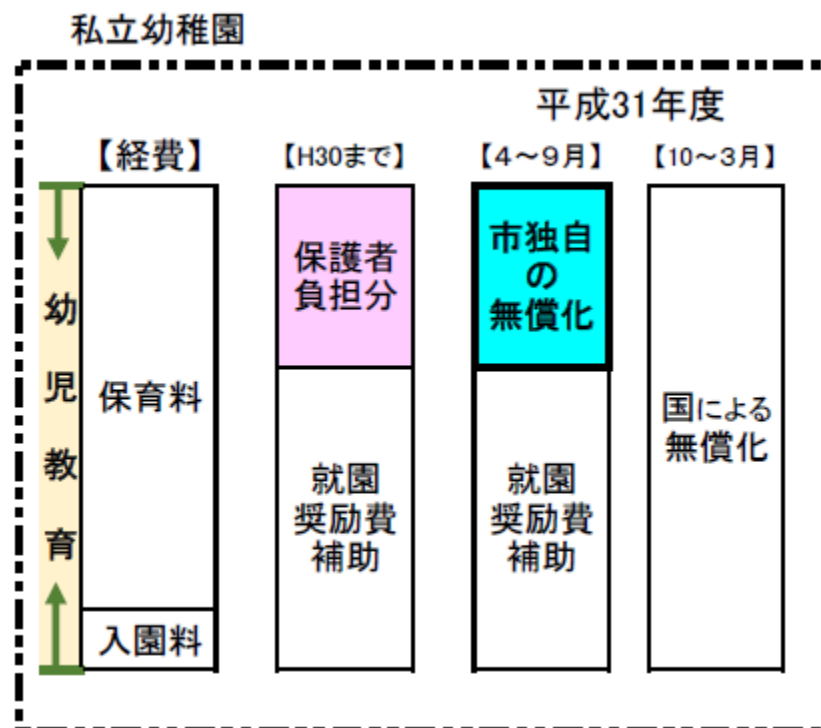
2 事業内容

4月から9月までの半年間、私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保育料及び入園料について、幼稚園就園奨励費国庫補助事業による減免額を控除した額を、府中市が補助する。

(幼稚園就園奨励費補助金とあわせて、幼稚園を通して保護者へ償還払い)

これにより、国に先がけ、4月から保育料及び入園料の保護者負担は実質ゼロとなり、10からは国の無償化事業へ移行する。

なお、私立幼稚園の給食費については従来どおり保護者負担とする。



3 平成31年度予算額

府中市私立幼稚園保育料等無償化事業補助金 4,050 千円

子どもの発達支援事業【拡充】

担当課	地域福祉課しょうがい福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

- (1) 就学前の子どもたちの発達を支援し、「子どもが元気に育ちいきいきと活動するまち」の実現を目指す。
- (2) 障害児通園施設の利便性を高め、子育て世代の家計負担の軽減や就労しやすい環境づくりを行い、早期療育に繋げることが必要である。

2 事業内容

- (1) 障害児通園施設の利用料の自己負担額分を給付する。
利用者負担額は費用の 1 割だが、負担能力に応じ 1 か月の上限額の定めあり。
- (2) 平成 31 年 4 月からの利用分を対象とし、6 か月分をまとめて給付する。
(平成 31 年 10 月からは、3 歳から 5 歳までは国の政策で無償化。)

	対象年齢	H31.4～H31.9	H31.10～H32.3
障害児通園施設利用料 自己負担額	3 歳以上	無償（市事業）	無償（国制度）
	3 歳未満		無償（市事業）

3 平成 31 年度予算額 1,050 千円

「府中教育 Unified・City」形成事業【新規】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

府中市の教育施策、教育内容の先進性については、国の研究報告に「先行事例」、「先導的事例」と紹介されるに至っている。これらのことを全国的な位相のもとで際立つレベルにポジショニングし、市内外の認知度と求心力を高めるねらいをもってトータル・ブランディング化を図る。

そこで「小中一貫教育」及び「コミュニティ・スクール」をベースに、乳幼児教育＋義務教育＋高校教育＋地元産業界＋地域コミュニティが協働して「一貫した教育環境」を形成しつつある都市であることを、「府中教育ユニファイド・シティ（一貫されたまち）」とブランディング化し、生涯にわたる「学び環境」、「子育て環境」の秀逸性をさらに前進させることを目的とする。（別紙1「府中教育 Unified・City 構想図」）

2 事業内容

平成31年度の主な事業内容として、「全国コミュニティ・スクール研究大会inびんご府中」の開催（H31.8.2）を焦点化し、これを契機として本事業の推進を図る。

文部科学省等と連携し、現地実行委員会を組織して1000名規模の大会の運営準備に着手する。また、前日に開催する「全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会」及び同レセプション（100名規模）も対象事業とする。

その過程で、本市教育の独自性と先見性を発信しうる大会企画に関与し、本市のCS実践の深化向上も期待するPRパンフレットを作成することで、各方面のオピニオンリーダーのコメントを引き出す。

これらの取組を「府中教育 Unified・City」構想のもとに展開することで、全国大会後には国内の教育先駆都市モデルの地図を塗り替え、府中市教育への注目を引き寄せる。

本事業は、平成30年11月策定の新「府中市教育大綱」が掲げる方針に基づくものであり、国の第三期教育振興基本計画に合致する事業である。

今後、Unified・City 形成につながる教育環境づくりとして、保幼小連携による府中市版「スタートカリキュラム」の作成、また、「キャリア教育」を中核に多様な選択肢を提供する中高連携など、府中市の子供たちに身に付けさせたい「資質・能力」を明確にすることに加え、地元企業等との協働活動となる「未来の学びコンソーシアム」ワーキンググループの誘致、また、「腹の底から笑いあった家族エピソード」作品集の編纂・発行などを見通している。

3 平成31年度予算額 2,000 千円

「府中教育 Unified・City」 構想

資料 21-2

生涯教育

1人1人の「可能性」と「チャンス」を広げる《学び環境》が一貫〔ユニファイド〕された教育のまち

地元企業・産業界連携、高大接続

高等教育

府中高校の
挑戦

府中東高校の
挑戦

上下高校の
挑戦

義務教育の終わりまでに付けたい資質・能力

中高接続

「特例」を活かした教育課程を学校運営協議会が承認

可能性

- ・超スマート社会「Society5.0」への挑戦。
- ・地域の持続的発展に応える教育課程の編成。
- ・世界と地域の両方に手を伸ばす人材の育成。
- ・1人1人の「可能性」と「チャンス」の最大化。

特例

新教科の創設
指導事項の入替え・移行

使命

- ・教育の機会均等の確保。
- ・系統性を踏まえた授業指導。
- ・1人1人の既有知識への働きかけ。
- ・つまづきからの学習回復。
- ・誰もが社会の担い手となるためのセーフティネット構築。

「教育課程の特例」を活用した
社会に開かれた教育課程
& 小中一貫教育カリキュラム

コミュニティ・スクール

義務教育

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

保幼小接続

感じる・気付く力

うごく力

考える力

やりぬく力

人とのかかわる力

「遊び」を通して総合的に育む資質・能力

幼児教育

保幼小連携【拡充】

担当課	女性こども課保育係
電話番号	0847-43-7265

1 事業の目的

子どもたちが、保育所・幼稚園等から小学校等へスムーズに移行し、府中市の子どもたちが0歳から大人になるまで、将来を見据えてその時期に培われるべき力を身につけられるよう、乳幼児期からの連携強化を図る。

2 事業内容

(1) 保幼小中高交流

○職員間の交流

それぞれの保育内容や教育内容の理解を深めるために、お互いの施設見学や実践報告、授業（保育）参観等を実施し情報共有を行う。

○児童の交流

保育所、幼稚園の年長児が就学に向けて小学校を見学し、低学年児童と交流することで就学後のイメージを持つことができ、学校生活へのスムーズな移行の一助となる。

(2) 接続カリキュラム作成

○保育所と幼稚園側がアプローチカリキュラムを作成し、就学に向けて保育所や幼稚園で培うべき姿を明らかにすることで小1ギャップの解消につなげる。

また、小学校等側はスタートカリキュラムを作成する。

○職員の資質・向上

研修等を活用するとともに、指導や助言等を受けるなどして職員の資質向上につなげる。

3 平成31年度予算額

広島県のアドバイザー派遣事業を活用するため市負担なし。

「学びのセーフティネット」構築事業【新規】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

平成 30 年 11 月策定の新「府中市教育大綱」に謳う「学びのセーフティネット」を生涯教育の視点で整備することにより、乳幼児期から義務教育段階まで途切れることのない支援を届け、府中市の子供の誰もが自らの「可能性」と「チャンス」を最大限に生かせるようにすることを目的とする。

本事業により、増加傾向にある特別な支援を必要とする児童生徒への対応、不登校事例や問題行動への支援、経済的困窮や養育に課題を抱える家庭への支援や介入等のサポートに着手する。また、校内のセーフティネット機能を強化するため、教職員が教育課程に専念できる時間の確保を業務改善策として講じていく。

2 事業内容

専門スタッフ職名	分類	配置の意図	平成 31 年度展開
特別支援教育支援員	拡充	増加傾向にある特別な支援や配慮を必要とする児童生徒への支援。 支援員 1 人当たりの児童生徒対応を、現在の 22 人規模から 20 人に改善。	1 名増員 〔14 名体制〕
スクールソーシャルワーカー（SSW）	新規	問題を抱える児童生徒が置かれている環境への働きかけ。 福祉・医療・心理部門の関係機関とネットワークを構築・連携。 保護者支援・相談対応。	有資格者を 1 名配置
スクールガード支援員	新規	各校を巡回。 問題行動・虐待等の早期把握・防止。 SNS 被害等に関する相談助言。 困難な保護者対応事例への支援。	県警勤務経験者を 1 名配置
部活動指導員	新規	学校職員として週休日等に部活動の指導・引率等を行う。「学校における働き方改革取組方針」（県教委）に基づく。	1 名配置

3 平成 31 年度予算額（部活動指導員配置促進事業補助金を活用）

（単位：千円）

特別支援教育支援員	21,288（14 名）
スクールソーシャルワーカー	3,929（1 名）
スクールガード支援員	1,536（1 名）
部活動指導員	192（1 名）

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業【拡充】

担当課	地域福祉課自立援護係
電話番号	0847-43-7149

1 事業の目的

貧困状況にある子どもを健やかに育成する環境づくりとして、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行うなど教育の機会均等を図り、貧困の連鎖を防止する。

2 事業内容

学校での授業内容の復習や学習の習慣づけ等を行う場（通称：学びたいむ）を市内 2 会場（TAM、上下町民会館）で実施しているが、子どもたちが参加しやすい環境を整えるため、平成 31 年度中に 4 会場を増設する（学園エリアごとに 1 ヶ所づつ開設）。

また、事業実施にあたって学習支援ボランティアが不足するため、企業、地域へボランティア募集を行うとともに、地域で活動している他の学習支援団体との連携も検討する。

また、進学支援の強化策として、受験対策など専門的な見地からの支援を行うため、学習塾等と連携し講師派遣等を受ける。

3 平成 31 年度予算額（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用）

8,872 千円

保育所施設整備事業【継続】

担当課	女性こども課保育係
電話番号	0847-43-7265

1 事業の目的

保育施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、施設の計画的な建替えやリノベーションを行い、未来の府中市を担う子どもたちが、快適な施設で健全に成長できる保育環境づくりを行う。

2 事業内容

(1) 私立保育所の建替え等

○取組状況

- ・保育環境創造計画に基づき、平成 29 年度から年次的に施設の建替えを行う。

平成 29 年度	リョービ保育園
平成 30 年度～平成 31 年度	和光園保育所
平成 31 年度～平成 32 年度	たんぽぽ園保育所
平成 32 年度～平成 33 年度	たま保育園・中須保育所の統合園
- ・市立保育所では、築年数が経過している保育所の保育室の床やテラス等点検と修繕を行い、子どもたちの安全に努める。

(2) 保育所における安全対策

○保育所で過ごす子どもたちが安全に安心して過ごせるように、乳幼児突発死症候群の事故防止として、睡眠中に確認できるセンサーを導入する。

今後、防犯対策や災害対策として、サポートカメラの導入や情報ツールの拡大について検討する。

3 平成 31 年度予算額 240,311 千円

解体工事費（和光園保育所、たんぽぽ園保育所一部）：44,042 千円

たんぽぽ園保育所施設整備事業補助金：192,000 千円【国費 132,000 千円】

乳幼児突発死症候群事故防止チェックセンサー：4,269 千円【国費 1,500 千円】

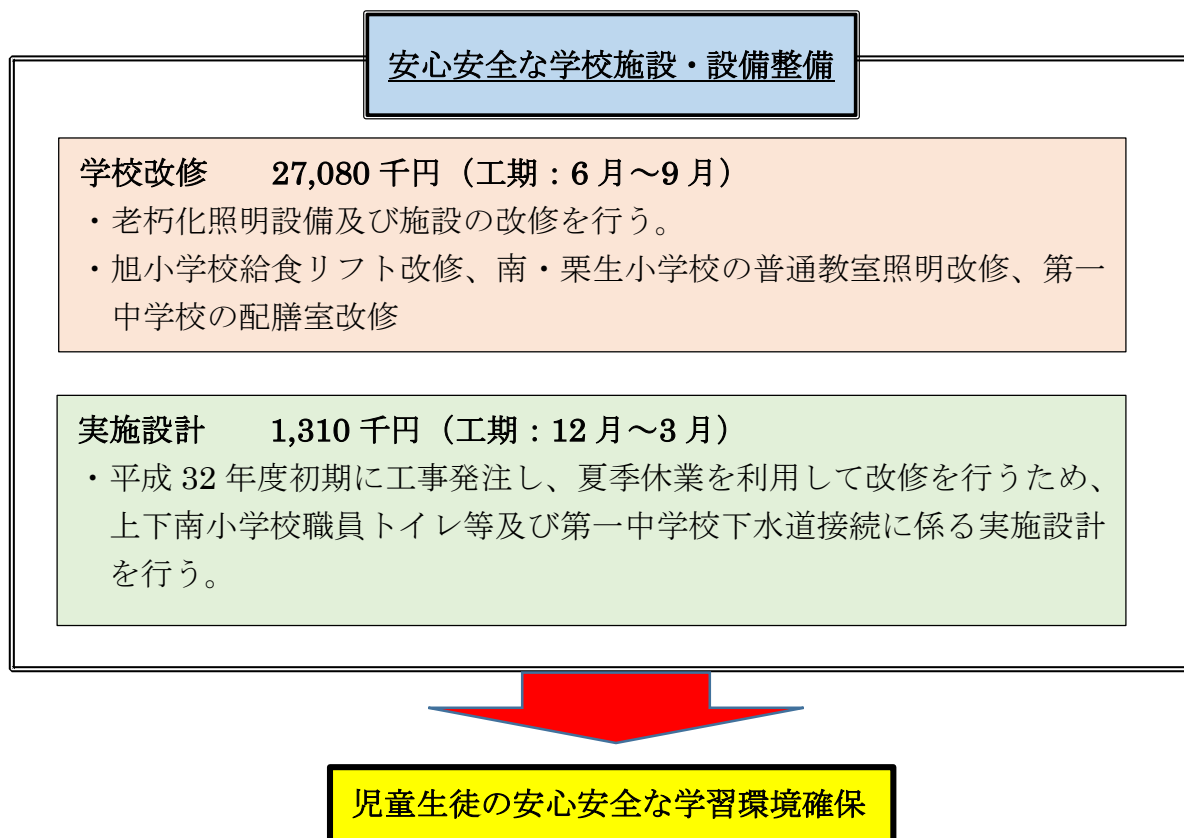
学校施設改修事業【継続】

担当課	教委総務課施設係
電話番号	0847-43-7203

1 事業の目的

学校施設は、平成 25 年度に建物耐震化は完了したが、昭和 40～50 年代に建設された施設が多くあり、施設（コンクリート強度、屋根劣化等）、設備（電気・上下水・冷暖房・昇降設備等）、施設内部（床・天井・壁等）の老朽化が著しく、安全で安心な施設を維持確保するため、緊急な事案を考慮しながら計画的な改修を行う。

2 事業内容



3 平成 31 年度予算額 28,390 千円

放課後の児童の居場所づくり事業【拡充】

担当課	女性こども課こども家庭係
電話番号	0847-43-7139

1 事業の目的

放課後児童施策における「放課後」とは、学校終了後の時間だけでなく長期休業期間中の終日を意味し、その滞在時間の長さから子供の育成において重要な意味を持つ。就労家庭を対象とした「放課後児童クラブ」のみならず、全児童を対象としてその放課後の生活を守り、豊かにするためにさまざまな施策が連携することは国の施策の方向性であり、府中市としてその充実及び連携を深めることにより、親の就労支援とともに市内児童の健全育成を図る。

2 事業内容

(1) 放課後児童クラブの開所日増・開所時間延長、巡回指導の導入等

○通常時：「14：30～18：00」を「14：30～18：15」に変更

○土曜開所：「府中と上下の各1ヶ所で隔週開所」を「原則として各クラブで毎週土曜日開所」に変更

○長期休暇期間中：「8：30～18：00」を「8：00～18：15」に変更

(2) 横断的連携による居場所づくり

放課後子供教室との一体型運営を推進するとともに、地域学校協働活動（生涯学習課・学校教育課）、子ども食堂・貧困対策・放課後等デイサービス等（地域福祉課）、ひとり親支援等（女性こども課）及び高齢者の地域活動（長寿支援課）等関係課が連携する横断的調整会議を定期的に開催し、切れ目のない連携支援体制の構築を図る。最終的には、児童の放課後の居場所となる担い手（民間・地域・社会福祉法人等）を把握したうえで、その調整・強化により体制整備を行う。

(3) 居場所の周知

ホームページへの掲載やサービス紹介ガイドブック「ふちゅうの子ども放課後居場所ガイド」（仮称）を作成し、全児童に配布する。

なお、「(2)横断的連携による居場所づくり」と「(3)居場所の周知」については、子ども・子育て支援事業計画期間内に実施する。

3 平成31年度予算額（子ども・子育て支援交付金を活用） 45,698 千円

天領あやめ塾の拡充【拡充】

担当課	生涯学習課生涯学習・スポーツ係
電話番号	0847-43-7181

1 事業の目的

上下高校生徒の学力向上と進路実現を目指し設立した「天領あやめ塾」を、平成 31 年度から文部科学省の補助事業である「地域未来塾」として運営することで、より多くの多様な講師の確保や、ICT の活用により多様で効果的な学習支援が可能になる。

2 事業内容

対象を現在の高校生から中学生まで拡大する。

事業の拡充により、学力向上はもとより、上下高校と上下中学校との連携が深まることで、上下中学校から上下高校に進学する生徒数の増加が期待できる。

なお、文部科学省が推進する「地域未来塾」は、府中市では初めての実施となる。

3 平成 31 年度予算額（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金を活用）

1,052 千円

桜が丘団地子育て応援モデル住宅販売事業【新規】

担当課	監理課団地販売促進係
電話番号	0847-43-7200

1 事業の目的

人口減対策、子育て世代の取り込みのため、桜が丘団地に子育て応援モデル住宅を建築する。

消費増税が予定される状況下で、子育て機能や省エネ性能を備えたモデル住宅を低価格で提供し、桜が丘団地で子育てを希望する世帯を応援する。

結果として、桜が丘団地の販売促進に繋げる。

【これまでのモデル住宅の内容】

年度	戸数	補助金額	補助金支出の条件	販売状況
平成 24 年度	3 棟	見学期間 6 か月～1 年未満 販売用地の 10 分の 3 の額 見学期間 1 年以上 販売用地の 10 分の 5 の額	長期優良住宅、太陽光発電設置 府中市が行う住宅イベントに参加 自社で新聞、雑誌、テレビ等媒体 を使用した告知を 1 回以上実施	完売
平成 27 年度	1 棟	1 棟 300 万円	フラット 35S 適合住宅 6 か月はモデル住宅として見学 府中市が行う住宅イベントに参加 自社で新聞、雑誌、テレビ等媒体を を使用した告知を 1 回以上実施	完売
平成 28 年度	2 棟	同上	同上	完売
平成 29 年度	3 棟	同上	同上	2 棟完売 1 棟販売中
平成 30 年度	3 棟	同上	同上	31 年建築予定

2 事業内容

(1) 桜が丘団地子育て応援モデル住宅建築補助金を新設し、参加事業者を募り実施する。

(2) 補助金支出の条件

【補助金額】 600 万円（他の補助金は併給出来ない）

【住宅の価格】 2,100 万円以下（税別：土地＋建物）

【対象者】 40 歳以下の夫婦又は義務教育年齢以下の子どもがいる方

【住宅の仕様等】 延床面積 30 坪以上（建築基準法上）

フラット 35S 及び BELS（建築物省エネルギー性能表示）を受ける。

5kw以上の太陽光付 オール電化住宅 外構 ブロック設置

子どもにやさしい家づくりとする。

子ども部屋 子どもが見渡せる間取り 危険防止機能 使いやすい機能 化学物質の少ない家等 府中家具を取り入れる。

【その他の条件】

府中市が行う住宅イベントに参加（年 2 回以上）

自社で新聞、雑誌、テレビ等媒体を使用した告知を 1 回以上実施

《イメージ写真》



(3) 事業工程

参加事業者募集	4月1日より	希望宅地が重複する場合は抽選
補助金認定申請	申込後	認定申請書及び設計図の提出
モデル住宅審査	認定申請提出後	建築図面により書類審査
土地売買契約・決済	申込後1～2か月内	
住宅建築	6か月程度	
宣伝・告知	建築中	府中市による事前告知を行う（新聞折込・アパートポスティング）。
住宅完成	モデル住宅としての審査	現地・写真等により審査
補助金の交付申請	検査済証交付後申請	交付申請書及びフラット 35S 適合証明書、検査済証、写真等の提出
完成後販売		販売活動は行うが6か月間はモデル住宅として使用する。
モデル住宅見学会	10月、11月見学会実施予定	わんぱく公園、恐竜公園でモデル住宅見学会イベントを実施する。
住宅引渡し	完成6か月後引渡し	

3 平成31年度予算額 18,000千円（1棟6,000千円）

子育て応援賃貸住宅可能性調査事業【新規】

担当課	監理課団地販売促進係
電話番号	0847-43-7200

1 事業の目的

人口減対策、子育て世代の取り込みのため、「子育て応援モデル住宅」に加え、賃貸タイプの実現可能性について先進事例等を参考にしながら調査を行う。

2 事業内容

(1) 平成 31 年度

① 先進地調査

ア 先進地における実施状況調査

ニーズ調査、設計・建築、募集、住宅管理、賃料管理等それぞれの方法

② ニーズ調査

ア 府中市内及び近隣自治体における賃貸住宅の状況調査

地域別戸数、入居状況、賃貸料

イ 府中市内の人口の流動調査

府中市の流入・流出調査

③ 子育て応援賃貸住宅仕様の検討

(2) 他市町の例

① 単独方式【岡山県奈義町の例】

ア 奈義町町政のコンセプト【地域みんなで子育て支援】

- ・ 定住促進に向けた住宅施策の実施
- ・ 企業誘致【工業団地の造成】
- ・ 子育て支援施策の充実

イ 若者住宅の具体例

	若者住宅		
	ユースメゾン奈義	パークサイド奈義	グリーンビレッジ奈義
入居開始	平成 23 年 6 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月
戸数	4 戸	5 戸	12 戸
間取	2LDK : 2 3LDK : 2	3LDK	3LDK
賃料	2LDK : 45,000 円 3LDK : 50,000 円	50,000 円	50,000 円
入居状況	4 戸 (満室) : 12 人	5 戸 (満室) : 22 人	12 戸 (満室) : 37 人
建設費		1600 万円	1600 万円
建築条件	美作の木材を使用、県内の一級建築士による設計、エリアデザインのプロポーザル方式		
入居条件	40 歳未満で、結婚している、又は中学生以下の子どもがいる方 住民代表による審査会で承認された方 自治会加入をし、住宅内の清掃・草刈等住民で行う。 町内賃貸住宅からの転居は認めない。 賃貸年数は 10 年を上限とする。 住宅が気に入れば購入可		

《イメージ写真》



岡山県奈義町の例



岡山県奈義町の例



岡山県奈義町の例

② 集合方式【竹原市の例】

ア 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅「ヴィラ S & C」

	若者住宅 ヴィラ S & C
戸数	27 戸
間取・賃料	2LDK : 31,000 円～56,000 円 2LDK+ロフト : 35,000 円～60,000 円 3LDK : 39,000 円～64,000 円
入居状況	27 戸（満室）
入居条件	世帯の月額所得が 104,001 円以上 487,000 円以下であること 同居者に 18 歳未満の子どもがいる、又は、妊娠している方がいる、又は、新婚である。 連帯保証人がたてられるか保証会社を利用することができる。 入居者及び同居しようとする方が暴力団員でない方
家賃助成	所得により月額 15,000 円～40,000 円 現在 27 世帯全て補助受給

《イメージ写真》



竹原市の例



竹原市の例



竹原市の例

3 平成 31 年度予算額 500 千円（調査費）

三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）【継続】

担当課	健康政策室健康福祉推進係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

高齢化と人口減少が進みつつある上下地域において、子育て、介護、障害、貧困など、複雑化した地域の課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを目指すとともに、中山間地域でも持続可能な在宅生活の支援を行う。

【現 状】

- (1) 子育て、介護、障害、貧困など、地域の課題の複雑化（「地域包括ケア」の対象範囲の拡大）
- (2) 上下地域における、慢性的な医療・介護人材の不足（特に訪問系事業）
 ※サービスエリアが広く利用者が点在しており、効率的なサービス提供が困難で、新規事業者の参入も期待できない。

2 事業内容（スケジュール）

旧三玉医院の施設を、高齢者介護だけでなく、子育て支援、障害者福祉や地域福祉など、地域のすべての住民に係る機能を備えた、中山間地域の保健・福祉・介護の総合的拠点施設（（仮称）上下地域包括ケア推進センター）に改修する。

【対 策】

- 保健・福祉・介護に係る行政施設の集約による総合相談窓口の開設
- 地域住民が集う場所づくり
- 訪問系介護事業所等の集積及び病院との連携強化等による、効率的で持続可能な在宅生活の支援体制づくり

（三玉医院建物）



	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
寄附受納	●			
基本設計	→	→		
実施設計・工事準備		→		
駐車用地の確保		→	→	
改修工事			→	
施設の開設				● →

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

区 分	平成 31 年度予算額	備 考
実施設計等	17,196	

サービス付き高齢者向け住宅入居者支援事業【新規】

担当課	健康政策室健康福祉推進係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

上下町を中心とした市北部地域では高齢化が進んでおり、安心して暮らせる住宅・施設のニーズが増えていることから、府中市病院機構では、府中北市民病院 4 階の使用していない施設を改修し、サービス付き高齢者向け住宅（以下「病院サ高住」という。）の整備を進めている。

病院サ高住の入居者の経済的負担を軽減し、長く住み慣れた地域で安心して暮らしていただくために必要な支援を行う。

2 事業内容

(1) 入居費用の一部助成

府中市に住所を有する人が病院サ高住に入居する場合、1 部屋につき 月額 10,000 円 を助成する。

《入居費用（月額）の試算》

	大部屋 (約 36 ㎡)		小部屋 (約 18 ㎡)	備 考
入 居 形 態	単 身	夫 婦	単 身	大部屋は 2 名入居可
家 賃	55,000 円		45,000 円	南向きの部屋は割増有
共 益 費	30,000 円	55,000 円	30,000 円	電気・水道料金込み
サービス費	5,400 円	10,800 円	5,400 円	状況把握・生活相談
食 費	42,120 円	84,240 円	42,120 円	1 か月間毎日 3 食利用
計	132,520 円	205,040 円 (1 名当たり 102,520 円)	122,520 円	
助成後	<u>122,520 円</u>	<u>195,040 円</u> (1 名当たり 97,520 円)	<u>112,520 円</u>	

※入居費用については、府中北市民病院作成資料から抜粋

(2) 冬期のみの短期利用など

上下地域は降雪量も多く、冬場は外出が難しくなることから、一人暮らしの高齢者や、高齢の夫婦のみ世帯の孤立化などが懸念される。こうした冬期のみの短期利用や特殊事情等に対応するため、病院サ高住の 1 部屋を確保する。

3 平成 31 年度予算額

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度予算額	備考
入居費用助成	1,120	
冬期の短期利用等	661	病院サ高住の 1 部屋を政策的に借上げ
計	1,781	

地域づくり活動事業【継続】

担当課	地域福祉課しょうがい福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

行政だけでは対応できない地域福祉の課題解決に向けて、府中市社会福祉協議会と連携しながら事業を実施することで、府中市全体の福祉施策の充実を図る。

2 事業内容

(1) 府中市社会福祉協議会が策定した5年間（H30～H35）の「地域福祉推進に向けた中期計画」に基づく事業について、府中市が協働・支援する。

(2) 取組内容

ア 地域住民が安心して暮らせる支えあいの仕組みづくり

① 地域課題の解決…地域住民の自主的な取り組みの支援、制度では対応できない問題への柔軟できめ細やかな福祉サービスの推進

② 地域での見守り支援活動

③ ふれあいいきいきサロン、お茶の間サロン事業の推進

④ 地域支えあいネットワーク “すけっとや”

⑤ 福祉教育の推進

⑥ ボランティアセンター事業

イ 地域住民が自立した生活を送ることができるための権利擁護体制の構築

① 総合相談窓口の開設

② 専門多職種による連携づくり 等

3 平成31年度予算額 46,856 千円

医療体制確保事業【継続】

担当課	健康政策室健康福祉推進係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

市内で勤務する医師（勤務医・開業医）が減少していることから、医師の育成、新規医療機関開設等に対する助成、病院機構への支援等を通じ、府中市内の安定した医療提供体制の確保を図る。

また、平成 32 年度に向けて、大学の寄附講座の開設等も視野に入れながら、新たな医師確保対策について検討する。

2 事業内容

医師育成奨学金	将来、府中市内の医療機関等に勤務する医師を育成するため、医学生・研修医に修学等に必要な資金（入学支度金・奨学金）を貸し付ける。 ※ 奨学金を貸し付けた期間と同じ期間、市内の医療機関等に常勤の医師として勤務したときは返還すべき奨学金の全額を免除する。
開業支援等	市外からの医師招へいに必要な費用に対し、その一部を助成する。 医療機関の新規開設や、既存医療機関の承継に必要な経費に対し、その一部を助成する。
府中市病院機構への繰出	府中市病院機構が政策的に必要な医療を確保するために必要な経費のうち、収入をもって充てることができないものや建築改良に要する経費の一部等に対し、財政的に支援する。

3 平成 31 年度当初予算額

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度 当初予算額	平成 31 年度 当初予算額	比 較	備 考
医師育成奨学金	13,000	15,400	2,400	継続貸与：5 人 （前年度比 1 人増加） 新規貸与：1 人
開業支援等	15,576	16,576	1,000	医師招へい：1 件 新規開設等：1 件
府中市病院機構への繰出	400,000	400,000	0	

湯が丘病院基本構想策定事業【継続】

担当課	湯が丘病院事務局
電話番号	0847-62-2238

1 事業の目的

(1) 目的

地域における安定した精神科医療を提供するため、施設の更新に係る規模、時期等について具体的な施策を決定するものである。

(2) 背景及び課題

当院において、老朽化した施設の更新に係る対策は長年の課題であると同時に、早急に取り組むべき課題でもある。一方、病院を取り巻く経営環境（財務、人員、制度等）は年々厳しさを増し、設備投資に関しては特に慎重な対応が求められている。

2 事業内容

(1) 将来ビジョン

平成 29 年度、湯が丘病院将来ビジョンを策定。病床の規模又は種類並びに医療スタッフの確保、減少する医療圏域の患者数その他病院の経営に関する外的要因又は内的要因について調査、分析又は検討し、当院の将来像に係る概要をまとめた。

一例として、病床規模については、大別すると 240 床又は 180 床の二案を併記した内容となっている。

(2) 基本構想

基本構想策定事業では、将来ビジョンを基に、病床の規模又は種類その他安定した病院運営を行うための手段について、より具体的な施策の決定を目指すものである。

手段として、コンサルタント会社に委託し、病院とコンサルタント会社が施策の素案を作成。その内容について、病院管理委員会で検討し決定するプロセスを執る。

(3) 日程（西暦表記）

ア 基本構想策定

2019 年度

イ 基本設計

2020 年度

ウ 施設の更新

2021 年度及び 2022 年度

3 平成 31 年度予算額 9,072 千円（委託料）

健康づくり事業【拡充】

担当課	健康医療課元気づくり係
電話番号	0847-47-1310

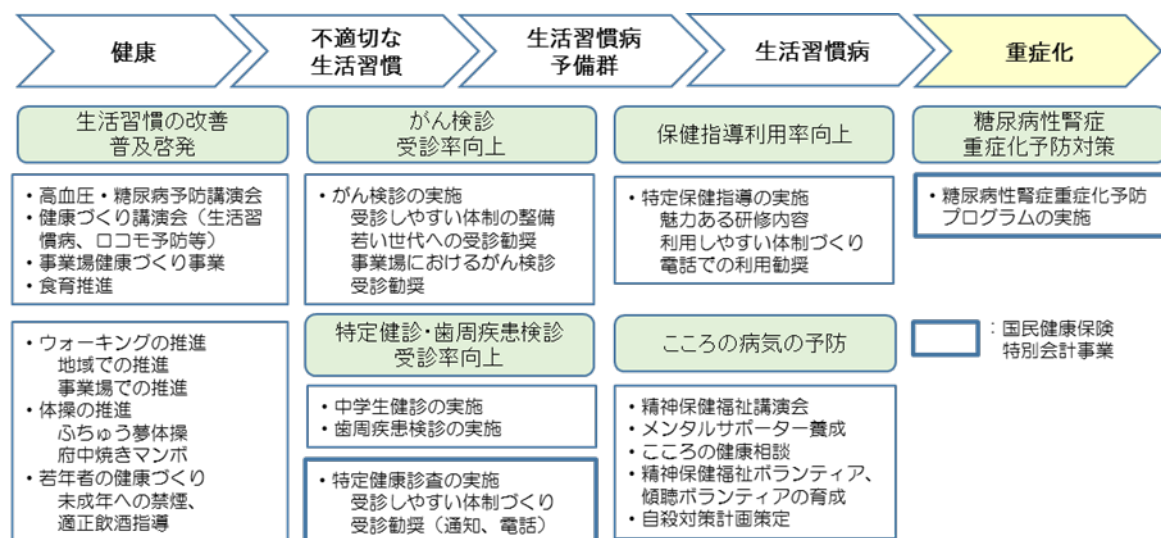
1 事業の目的

疾病別の医療費、患者数において、「糖尿病」や「高血圧性疾患」、「その他の悪性新生物＜腫瘍＞」、「脂質異常症」など生活習慣に起因するものが多くなっている。

健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防に取り組み、市民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践や市民の主体的な健康づくりのための環境整備を推進する。

また、健康増進法に基づく健康増進計画である健康ふちゅう 21（第 2 次）計画の中間評価を行い、健康づくりに向けた今後 5 年間の計画の見直しを行う。

2 事業内容



3 平成 31 年度予算額（国特別調整交付金・県保険給付費等交付金特別交付金・基金等を活用）

健康ふちゅう 21 中間見直し（自殺対策計画策定含む。）	5,502 千円
生活習慣の改善普及啓発	3,600 千円
集団健診・がん検診等	53,761 千円
精神保健福祉対策・こころの病気の予防	4,755 千円
糖尿病性腎症重症化予防対策	6,226 千円(国保特会)
特定健診・特定健診受診率向上	47,157 千円(国保特会)
歯周疾患検診受診率向上 ★新規★	12,280 千円(国保特会)

地域福祉計画の策定【新規】

担当課	地域福祉課しょうがい福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

現行の府中市地域福祉計画（平成 27 年度～平成 31 年度）が計画期間を終えることから、地域における高齢者・障害者・児童・その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項や包括的な支援体制の整備を行うための、福祉分野の「上位計画」として、平成 32 年度から平成 36 年度までの 5 年間の次期計画を策定する。

また、府中市社会福祉協議会が策定する、地域福祉活動計画（地域福祉活動やボランティア活動などを進める具体取り組みの方針を示したもの）との融合を図り、地域福祉をより効果的に推進する。

2 事業内容

(1) 重点項目

ア 地域における高齢者の福祉、障害児の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項

- ① 制度の狭間の問題への対応のあり方
- ② 生活困窮者のような各分野横断的に関係する相談者に対応できる体制
- ③ 共生型サービスなどの分野横断的な福祉サービス等の展開
- ④ 居住に課題を抱える者・世帯への横断的な支援の在り方
- ⑤ 就労に困難を抱える者への横断的な支援の在り方
- ⑥ 市民後見等の育成や活動支援、判断能力に不安がある者への金銭管理、身元保証人など、地域づくりの観点も踏まえた権利擁護の在り方 他

イ 包括的な支援体制の整備に関する事項

- ① 住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備等
- ② 「住民に身近な圏域」において、地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築
- ③ 市町村における包括的な相談支援体制の構築

H31.4	H31.5	H31.6～11	H31.12	H32.2
業者選定	アンケート調査	策定委員会 各課調査	パブリックコメント	素案作成

3 平成 31 年度予算額 4,273 千円

障害者福祉計画の策定【新規】

担当課	地域福祉課しょうがい福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

現行の府中市障害者福祉計画（平成 27 年度～平成 31 年度）が計画期間を終えることから、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るための、障害者施策に関する基本計画として、平成 32 年度から平成 36 年度までの 5 年間の次期計画を策定する。

2 事業内容

(1) 重点項目

- ア 安全・安心な生活環境の整備・・・安全に安心して生活できる住環境の整備等
- イ 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
- ウ 防災、防犯等の推進
- エ 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止
- オ 自立した生活の支援・意志決定支援の推進・・・障害福祉サービスの質の向上、人材の育成・確保等
- カ 保健・医療の推進・・・精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消等
- キ 行政等における配慮の充実
- ク 雇用・就業、経済的自立の支援・・・総合的な就労支援等
- ケ 教育の振興・・・誰もが可能な限り共に教育を受けられる仕組みの整備等
- コ 文化芸術活動・スポーツ等の振興・・・障害者スポーツの普及等

H31.4	H31.5	H31.6～11	H31.12	H32.2
業者選定	アンケート調査	策定委員会 自立支援協議会	パブリックコメント	素案作成

3 平成 31 年度予算額 4,009 千円

産業振興ビジョンの策定【新規】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

府中市の産業振興については、第4次府中市総合計画の中で、「ものづくり産業の振興」「イノベーションと高付加価値化の促進」、さらに、びんご圏域ビジョンでは「圏域の強みを生かした成長産業への支援」を掲げており、各種支援を実施している。

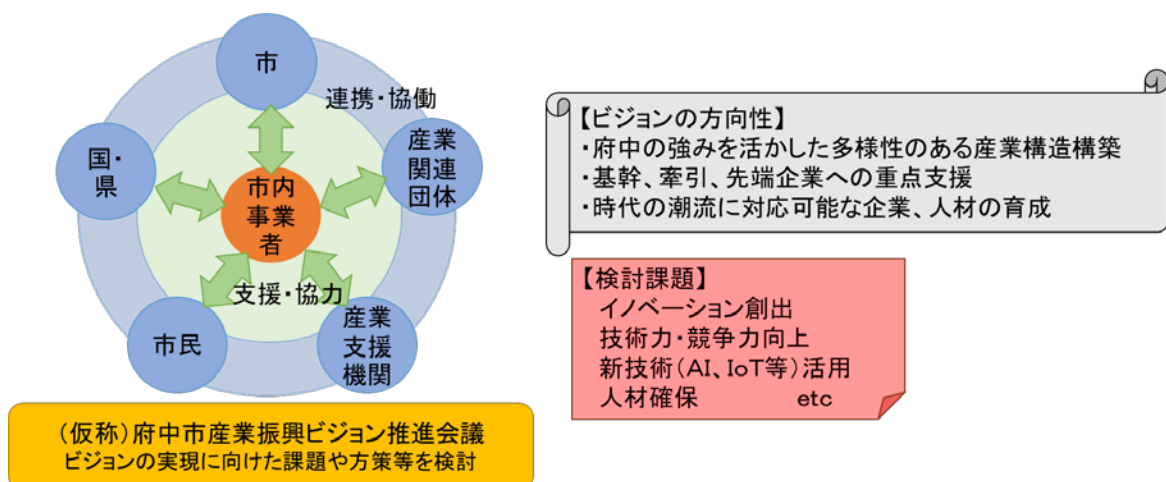
しかしながら、産業を取り巻く状況は、少子高齢化と人口構成の変化、第4次産業革命や情報化社会の進展等、さらに複雑化すると考えられる。

府中市においても、こうした変化に対応し、地域特性を活かした魅力あるものづくり産業が成長し続けるための指針として、産業界等と連携し、オール府中としての方向性を示す「産業振興ビジョン」を策定する。

2 事業内容

ビジョン策定に向けては、イノベーションの創出、技術力・競争力向上、AI・IoT等の成長分野への対応、市場開拓・販路拡大、働き方改革・労働力の確保、デザイナーやクリエイター等との人材マッチング等のテーマについて検討するとともに、企業アンケートによるニーズ調査や、産業界（商工会議所、商工会等）との対話により現状や課題を把握する。

また、関係機関等で構成する会議等において、地域産業や産業構造の現状・課題、地域特性や強みを発展させるための施策等について、検討、調整を図りながら策定を進める。



3 平成31年度予算額 7,102 千円

企業流出防止に向けた産業団地開発可能性調査【新規】

担当課	①産業振興課商工観光係 ②まちづくり課都市計画係
電話番号	①0847-43-7190 ②0847-43-7159

1 事業の目的

企業の流出は深刻な問題である。市内で創業する事業所が工場等施設の老朽化等に伴い建替えを検討する際に、必要とする用地が不足又は現行敷地での建替えが困難となるケースがあり、その課題の解決に向けた検討が求められている。

2 事業内容

地場事業所の市外への流出抑制と新たな事業所の誘致を想定し、産業用地に係る企業ニーズを把握し、産業用地の候補地及び実現可能性について調査を行う。

なお、平成 31 年度は、既存の大規模工場跡地を中心とした地域一帯を新たな工業用地として位置付けるための手続きに着手する。

3 平成 31 年度予算額 4,788 千円

就職・U I ターン促進支援事業【拡充】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

福山市と「福山地方雇用対策協議会」や「福山地方 U ターン就職協議会」を組織し、新卒者等に向けた合同企業説明会を開催し、府中市からも多数の企業が参加している。

しかし、協議会で実施している説明会等は大学等向けのものが多く、高校生向けが少ないため、一昨年から関係機関と連携し、高校生向けの合同企業説明会を開催している。参加した高校及び企業からも好評のため、継続的に開催することにより、高校生の市内企業への就職率を高める。

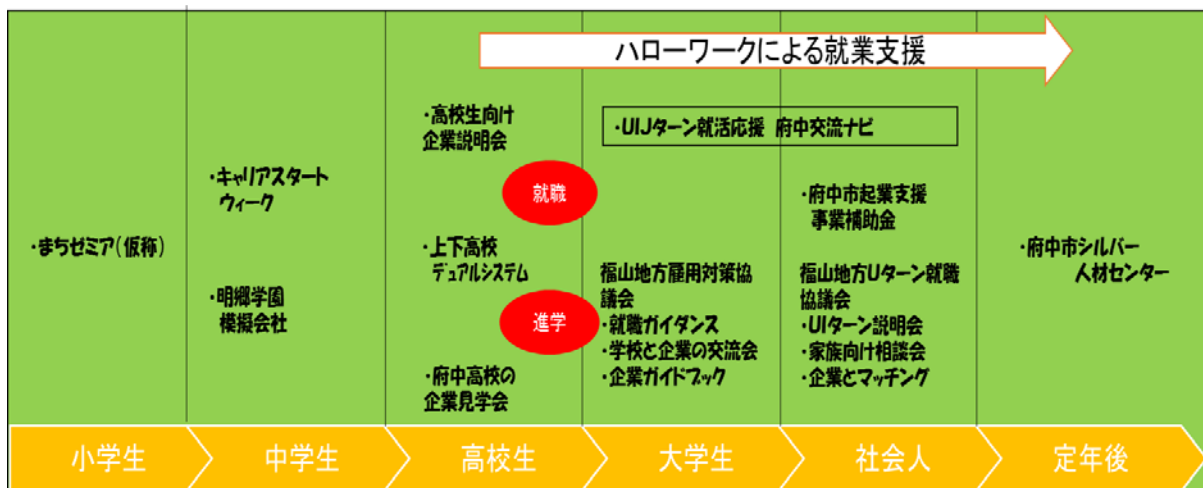
また、府中市への移住・定住の促進に向けて、オール府中で取り組むための土台を構築する。

2 事業内容

「福山地方雇用対策協議会」や「福山地方 U ターン就職協議会」での取組を進めるとともに、高校生向け企業説明会等を継続的に実施する。

また、ハローワーク府中、府中商工会議所、上下町商工会等と連携した「府中市 UI ターン推進会議」を活用し、それぞれの強みを活かした移住相談から就職相談までの一連の支援を実施する受け皿づくりを進める。

さらに、府中市が主体となって、企業の紹介や企業と就職希望者のマッチングを行う仕組みづくりにも取り組む。



3 平成 31 年度予算額

- (1) 福山地方雇用対策協議会負担金 500 千円
- (2) 福山地方Uターン就職協議会負担金 50 千円
- (3) 人材確保支援事業補助金 300 千円

ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

市内事業者のビジネスチャンス拡大に向けた支援を行うに当たり、事業者の抱える課題は多岐に渡っていることから、「経営強化」、「販路拡大」、「起業支援」、「資金調達」といった分野ごとに専門家による支援を行う。加えて、デザイナーやクリエイター等とのマッチング機会の創出により、新事業の創出及び活性化を図る。また、各産業支援機関の強みを活かしながら、連携を深めた支援を行う。

2 事業内容

【経営強化支援】（①、②）

府中商工会議所、上下商工会の相談・指導及びアドバイスによる経営強化を図り、新事業の創出等に挑戦する事業者の支援を行う。

【販路開拓・ブランド力向上支援】

備後圏域の支援機関である FukuBiz（フクビズ）の活用により、お困りごと相談から、アドバイザーのネットワークによるデザイナーやクリエイター等とのマッチング機会の創出を図る。（③）

販路拡大とともに、中小企業の有する製品の開発や技術力の向上を図るため、見本市等への出展に対する支援を行う。（④）

【起業支援】

起業時の不安軽減を図るとともに、持続的かつ多種多様な産業構造の構築を目指すため、市内起業者を支援する。（⑤）

【資金調達支援】（⑥、⑦）

経営の安定を図るとともに、新事業への展開等を促進するため、市内金融機関との協調融資や小規模事業者が利用するマル経融資の利子に対する支援を行う。

【官・医・工連携事業】

地元企業が官・医・工連携により開発し、家庭等での汎用性が期待されているスマホ対応のエコーを、市内の病院等へ貸出し、製品の普及に努める。（⑧）

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

	事業内容等	事業費
【経営強化】	①府中商工会議所雇用・起業対策事業	4,000
	②上下町商工会経営改善普及事業	2,500
【販路開拓】	③FukuBiz（フクビズ）負担金	1,800
	④中小企業見本市等出展事業	1,000
【起業支援】	⑤起業支援事業	2,000
【資金調達】	⑥中小企業融資制度預託金	410,000
	⑦小規模事業者経営改善資金利子補給事業	2,000
【官・医・工連携事業】	⑧小型超音波画像診断装置 Wiz 購入事業	800

ものづくり産業の販路拡大・人材確保促進事業【継続】

担当課	企画財政課企画政策係
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

『ものづくりのまち』の特性を生かし、人材確保や販路拡大などの市内企業が抱える課題を解消し、ものづくり産業の競争力を強化するとともに、働く場としての魅力を向上させ、産業振興および地域活性化を図る。

2 事業内容

- (1) 市内外企業連携による新商品・新サービス開発会議『リアル開発会議』
日経 BP 社の『リアル開発会議』を開催し、市内外から異業種企業の参加を募り、それぞれの立場からアイデアを出し合って新たな商品・サービスの開発につなげるきっかけづくりにする。
- (2) 府中ブランド情報発信による e コマース促進事業
(1)の様子をメディアで全国に発信し、直接的・現実的なマッチング機会の創出と本格的な販路拡大につなげるよう取り組む。

【これまでの成果】

平成 29 年度：参加企業（団体）17 社
参加した市内企業による独自サイトの構築
平成 30 年度：参加企業（団体）14 社
生姜と府中味噌のコラボ商品の開発着手



異業種連携による新商品・新サービス開発を通じて、「テーマ発掘→自由議論→事業化」の好循環を根付かせることにより、人と文化も育みながら、単なる企業支援や産業振興を超えた地方創生へつなげる。

3 平成 31 年度予算額（地方創生推進交付金を活用）

10,187 千円

NEKI を拠点とした首都圏戦略【拡充】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

地域経済を支える中小企業・小規模事業者が、農商工連携や地域資源を活用して開発した地域産品等を共同で販売する拠点として、商品展開力・販売力の向上等を図ることを目的とし、平成 29 年 8 月、広島県内の市町としては初めて、東京都千代田区神田小川町に「府中市アンテナショップ NEKI（ネキ）」を単独で開設した。

NEKI で提供する「備後府中焼き」は好評を博しており、来場者数は年間 4 万人を超えるなど、本市の「食・産業・観光」を東京で体感できる機会の創出につながったことは評価できる。

今後は、第一段階の「備後府中焼き」の成功を加速拡大していくとともに、首都圏での拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのビジネスマッチング等、販路拡大に向けた取組を強化する。

2 事業内容

- (1) 特産品販売強化への取組として、首都圏での消費動向、商品構成について、マーケティング専門家とコンサルタント契約し、アドバイスを受けながら特産品の販売強化を図る
- (2) 府中ブランドの PR 及び情報発信機能の強化等への取組として、広島県ブランドショップ TAU（タウ）との連携による外商活動を実施する。
- (3) 特産品出品者である中小企業・小規模事業者が、商品力・販売力の向上、新商品等のテストマーケティングのため NEKI（ネキ）で対面による販促活動を実施するための費用について一部助成する。【特産品等の開発については別途補助金あり】
- (4) 本市の知名度向上による地域ブランドの構築を図るため、店舗運営費の一部について補助する



3 平成 31 年度予算額 12,000 千円

森林経営管理制度の実施【新規】

担当課	産業振興課農政係
電話番号	0847-43-7131

1 事業の目的（ねらい）

林業振興施策については、現在、北部地域で造林事業を活用した利用間伐等による人工林整備と森林作業道等の条件整備を推進しているところであるが、小規模零細な森林所有者が多く、一団の事業地の確保が困難であることから、主伐・再造林・保育までの施業サイクルを循環させる持続的な森林経営ができていない現状があり、地域林業の先細りが懸念されるところである。

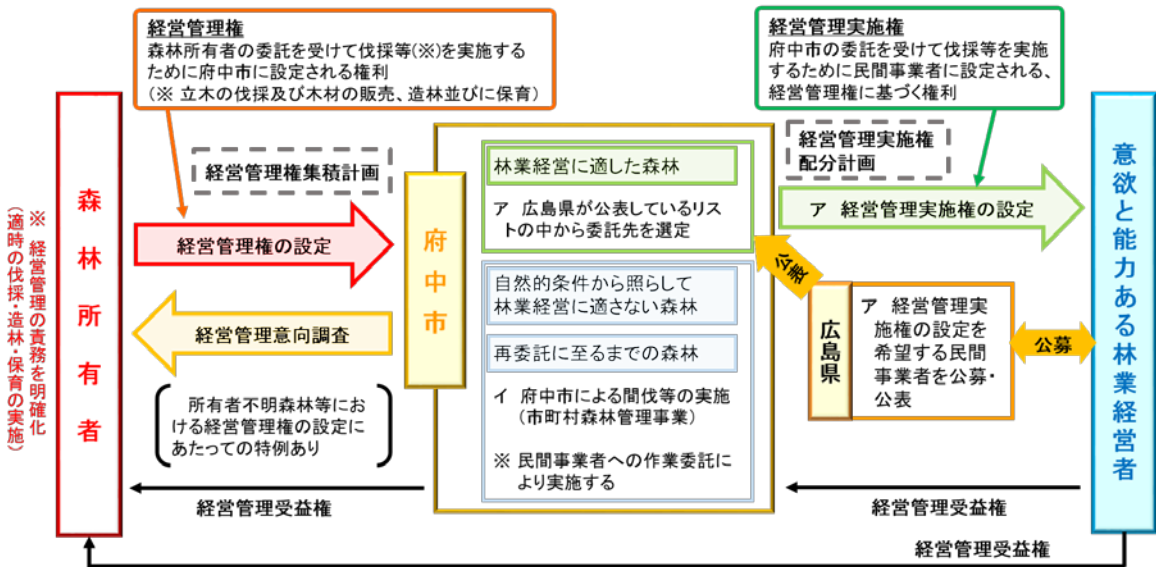
平成 31 年度から、経営意欲のない森林所有者の経営を、市町を介して意欲と能力のある林業経営体に経営を集積・集約化することにより、林業経営の効率化の促進を図り、林業の持続的発展と森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的に創設された『森林経営管理制度』の運用が開始される。

本市においても、『森林経営管理制度』を活用して、林業経営適地の経営を集積・集約化し、林業経営の効率化を図ることで、持続的な循環型林業への転換を促進するものである。

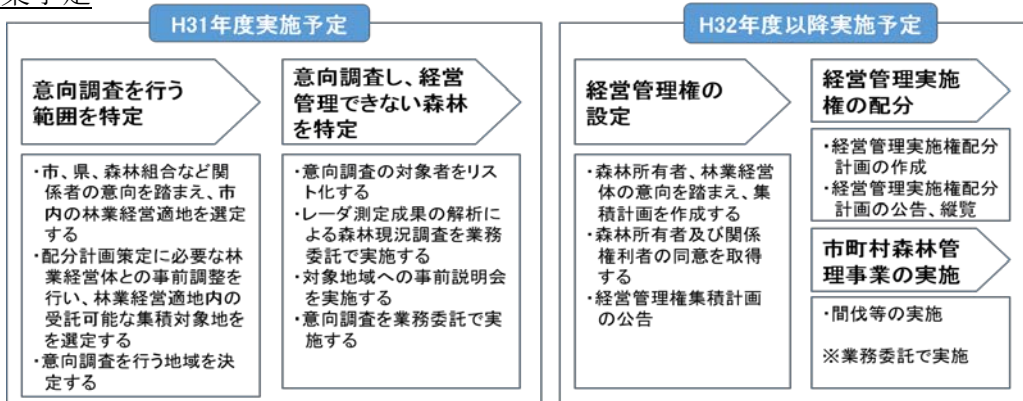
2 事業内容

林業経営適地を対象に森林所有者の意向確認を実施し、森林所有者から経営管理の委託の申出等があった場合には、経営管理権を取得し、林業経営体に再委託する。また、再委託に至るまでの森林等は、市が森林管理を実施する。

○森林経営管理制度の仕組み図



○事業予定



3 平成 31 年度予算額（森林環境譲与税を活用）

(単位: 千円)

年度	H31～H33	H34～H36	H37～H40	H41～H44	H45～H46
事業費	8,591	12,885	18,254	23,623	28,992

高速情報通信基盤整備事業【新規】

担当課	総務課庶務係
電話番号	0847-43-7115

1 事業の目的

スマートモビリティ（無人走行）、IT 医療及び IT 農業、観光や防災面等の分野において AI や IoT 技術を活用した第 4 次産業革命と言われる大きな潮流が加速する中、5G・光回線などの高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となることから、市内全域をカバーする幹線とその周辺における光ケーブルの整備を行い、5G の早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験や地域 ICT 化構想(仮称)の検討を進める。

2 事業内容

(1) 光ケーブルの整備

○整備手法 民設民営方式

- ・自治体で設備を維持管理する必要がないため、職員の事務負担軽減に繋がる。
- ・長期的にみた場合、維持管理費用等の財政負担が軽減される。
- ・専門的ノウハウがある事業者主導で事業を進めることが出来る。

○整備エリア

府中上下間の空白地域及び上下町主要エリア周辺部

○総務省の新補助制度を活用予定

○整備予定 H31 年度、H32 年度

(2) 実証実験の取組

MONET（モネテクノロジーズ株）との連携による、次世代交通を見据えた調査、研究（次の施策で計上）

(3) 地域 ICT 化構想

庁内プロジェクトチームを立ち上げるとともに、国の制度活用も視野に IT 医療や IT 農業、防災などの分野での取り組み方法を検討する。

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

事業内容等	事業費
高度情報通信基盤整備事業	100,000

次世代産業育成を睨んだ高速情報通信基盤の整備促進について

平成31年 2月 広島県府中市

1 要旨

- 府中市においては、高速情報通信基盤については民間事業者による整備に委ねてきた結果、光回線の未整備区域が残っている状況にある。
- 一方、国・広島県・経済界を挙げてIoT・AI等を前提とした第4次産業革命に向けた動きが加速する中、5G・光回線などの高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動など社会経済のさまざまな分野における必要不可欠な社会基盤となってくるものと考えている。
- 内外から「選ばれる府中市」として、観光・産業振興、企業オフィス誘致、移住・定住など、多くの人材や投資を呼び込み、集積定着させていくため、立ち遅れた情報通信基盤整備に最優先で取り組んでいく必要がある。

2 府中市の現状

(1) 高速情報通信基盤の整備状況【弱み】

- 旧上下町の主要エリアおよび旧府中市中心部は光回線が整備されているものの、この2地区を結ぶ回廊部分となる地域は空白地帯となっている。

◆通信基盤整備率（H27 現在）

	全世帯	FTTH（光ファイバ）	ADSL
世帯数	17551 世帯	14443 世帯	17236 世帯
割合		82.30%	98.20%

(2) IoT・AI等を活用した次世代産業育成の取組【強み】

- 「ものづくりのまち」府中市においては、100年企業が数多く集積し、オンリーワン・ナンバーワンの技術をもった中小・中堅企業が集積しており、産業界を中心に次のような取組や構想が進められている。

◆無人飛行機

ラジコンヘリの独自技術を持つヒロボー(株)から分社したAileLinX（エールリクス）を主体に、ヘリコプターTYPEの無人飛行機の開発、実装試験が進められている。

- ・いわゆるドローンと比べ、上昇気流や横風に強いことや停止状態での姿勢制御が可能なこと、ペイロードが大きいことなどが特徴。既に近距離での無人飛行を達成。
- ・今後は、機体の大型化、量産によるコストダウン、長距離での無人飛行（通信・航空法）などが課題。特区による更なる規制緩和や関連企業等による技術開発・市場拡大を模索。

◆次世代交通

商工会議所を中心に、陸路・鉄道の両方を走行可能なDMVの導入可能性の研究会が発足。

- ・7月豪雨災害においてJR福塩線とともに主要国県道が寸断され集落孤立の危機に直面したことも教訓に防災面での強靱性、観光面を含めた利用促進、車両のデザインによる最適化などの観点から、市においても今年度策定予定の公共交通網形成計画に位置づける予定
- ・併せて、府中版MaaS（交通手段、乗り換え、宿泊飲食など移動に伴う一連のサービスの検索・予約・決済をシームレスに提供するシステム）、人手不足解消策としてのライドシェアの仕組み、DMVを含めた無人走行などAI・IoTの活用も検討対象とする予定。

3 今後の整備方針

- (1) 目指す姿 光回線の敷設にとどまらず、次世代型高速無線である5Gの市域全域化によるそれぞれの特性を活かした地方創生
- (2) 整備手法 民設民営方式
- (3) 整備範囲 府中上下間の空白地域及び上下町主要エリア周辺部
- (4) 財源 総務省の新たな補助金制度（民設民営型）＋ 過疎債

地域活性化に向けた公共交通の構築【拡充】

担当課	まちづくり課都市計画係
電話番号	0847-43-7159

1 事業の目的（ねらい）

少子高齢化に伴い地域の公共交通利用者は減少しており、路線バス等の地域公共交通は継続した運行が困難な状況にある。そうしたなかでも、交通弱者である高齢者や学生にとって、通院、買物、通学等の移動手段を確保することは安心した日常生活を過ごす上で重要であり、持続する公共交通の構築が望まれることから、鉄道、路線バスやデマンドタクシーの効率的な運行を目指した協議を進めるとともに、利用しやすい運行形態の見直しを実施する。

また、先進技術の進展により将来的に公共交通が変革することを想定した通信事業者と連携した社会実験を実施するとともに、生活交通のみならず観光振興に寄与する交通の調査、研究に取り組む。

2 主な内容

【当面の課題への取組み】

- ・ 地域公共交通運行経費支援
- ・ 上下町民の生活交通である「おたっしや号」の運行見直しの実施
- ・ 栗柄線・南宮台団地線の循環型統合に向けた取組
- ・ 交通結節点の機能強化に向けた協議（道の駅、JR 府中駅）
- ・ 福塩線における観光列車の実施に向け福塩線対策協議会で調整し試験運行実施

【次世代を見据えた取組み】

- ・ モネテクノロジーズ(株)との連携によるオンデマンドモビリティを活用した公共交通利用データの取得、解析を行い、将来的なシームレス交通に向けた調査・研究

項 目		平成31年度												平成32年度		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	前期	中期	後期
おたっしや号	協議会		●			●						●			● 検証	
	事業者					ヒアリング調査						● 申請		社会実験		
	住 民				アンケート調査				説明会					状況調査		
	関係機関(国、県)	事前協議										手続き			協議	
栗柄、南宮台団地線	協議会		●			●						●			● 検証	
	事業者	運行方法協議												社会実験		
	住 民								説明会					状況調査		
	関係機関(国、県)			事前協議											協議	

3 平成 31 年度予算額（広島県市町等運行路線再編促進費補助金を活用）

（単位：千円）

年 度	予算額
平成 31 年度	68,264
平成 32 年度	70,500
平成 33 年度以降	71,000

事業⑩ 地域の需要に沿ったデマンド型乗合タクシーの検討

○デマンド型乗合タクシーは、上下地区で「おたっしや号」が6コース、1週間に2日、1日あたり1往復運行しています。府中地区で「ふれあいタクシー」が3地域、1週間に1日、1往復運行しています。

上下地区については、平成29年度9月末で3路線の路線バスが廃止となった経緯があります。当時、利用対象地域全戸に登録用紙付の「おたっしや号利用ガイド」を配布し、新たな登録者はあったものの利用実績は伸びていない状況です。

上下町周辺部から中心部への公共交通手段としては唯一となる「おたっしや号」について、利用機会を増やすことで利用者の増加が見込めるか、実証実験を検討します。

また、府中地区の「ふれあいタクシー」について、低迷する利用状況についても、区域の見直しや運行の見直し等について地域の意見を確認しながら再検討します。



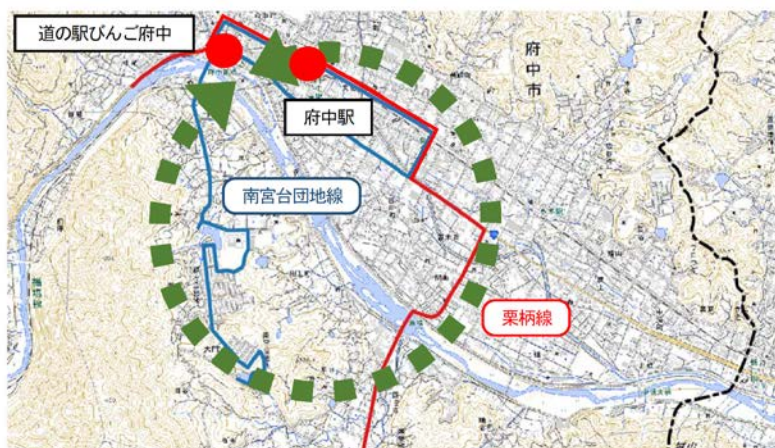
【実施主体】交通事業者、府中市

事業⑤ 効率的なバス路線の見直し検討

○南宮台団地線は大門を起終点に緑ヶ丘・南宮台団地と道の駅と結ぶとともに、JR鶴飼駅・府中駅を経由しながら中心市街地を1日10回（平日）運行し、このうち6回は県立府中東高校経由で運行しています。また、栗柄線については、栗柄町（登呂茂口）から目崎町（中国バス府中営業所）を府中市民病院、鶴飼駅、道の駅を経由しながら1日7往復（平日）運行しています。大門と栗柄町は地形的に比較的近接しており、2路線を1路線で循環しながら主要施設を経由する路線を検討します。

南宮台団地線については学生の通学利用が見込まれるため、慎重に調査を進めながら調整します。

※現在7月豪雨災害により南宮台団地線の道路が崩落しているため、復旧後を予定します。



【実施主体】交通事業者、府中市

オンデマンドモビリティサービス SoftBank

好きなときに呼べる



移動するもの



戦略特区の設置等による導入の開始

I C Tを活用したオフィス改革【新規】

担当課	総務課庶務係
電話番号	0847-43-7115

1 事業の目的

働き方改革の一環として、業務の効率化とワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現するため、ICT を利用し、ハード面、ソフト面での整備利活用により、柔軟な働き方や生産性の向上、モビリティの確保、耐災害性の強化を図る。

2 事業内容

(1) テレワーク

ICT を活用することで、置き場所や状況にとらわれない働き方を推進していくため、出張時や災害時の現場活動など外出先において庁舎内と同様の業務が可能な軽量のノート型パソコンの使用について試験運用を行う。

(2) ロボティクス

地方自治体は、今後人材や財源が不足する一方で、制度の複雑化・要求水準の上昇により業務量が増加すると見込まれることから、業務の効率化手段として財務事務など定型的かつ多くの作業量を要する業務について、自動化（RPA^{*}）の実証を実施する。

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

事業内容等	事業費
どこでもワーク推進事業	6,080
革新的ビッグデータ処理技術導入事業（R P A）	2,473

*RPA＝Robotics Process Automation

人が実施している処理を、AI を用いたソフトウェアで処理すること

観光振興ビジョン策定【新規】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7141

1 事業の目的

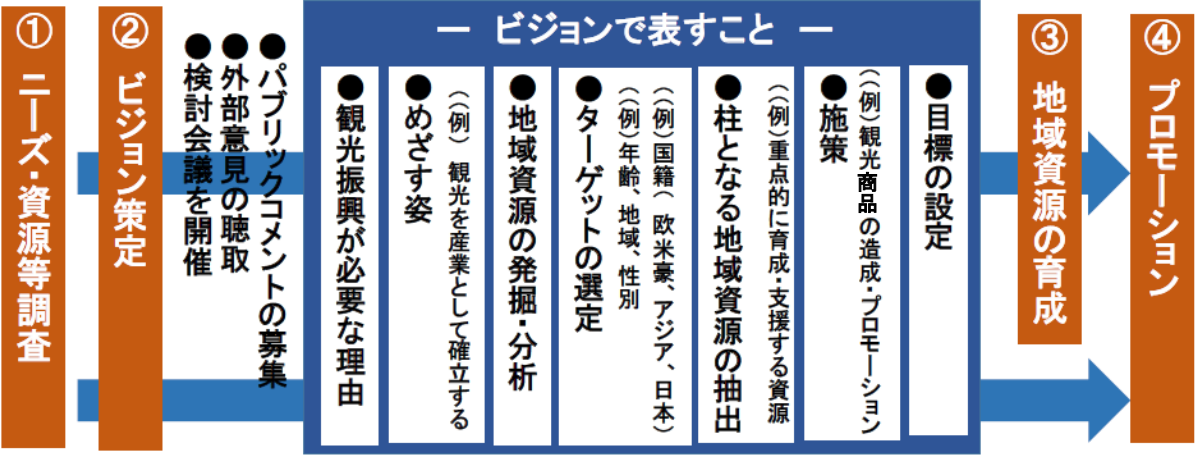
全国的な傾向として国際化、ニーズの多様化、ITの普及による情報取得方法の変化など観光を取り巻く状況は大きく変化していると言われており、これまでのような名所・旧跡を訪ねて歩く観光に留まらず、地域の生活・文化・自然等これまで着目されなかった昔から地域に当たり前にあるものが観光資源となり、地域の産業振興に貢献している例が見られる。

府中市においては、第4次府中市総合計画及び府中市総合戦略において、めざす姿を示し、地域資源を生かした観光産業の振興を挙げ、賑わい、街並みの環境整備、地域コミュニティの形成に一定の成果を残している。しかしながら、ほとんどの観光資源がイベントやシーズンが限定されるものであり、観光による経済活動が成立している例は少ない。

全国的に観光産業は拡大しており、府中市においても地域色豊かな資源は存在しており、これらが多様化したニーズに対応する可能性は十分に考えられる。今後の府中市において進めるべき観光振興施策の方向性を示すビジョンを策定し、観光を産業として発展させていく指針とする。

2 事業内容

全国的な観光ニーズ、府中市の観光資源に対するニーズなど調査し、それらを踏まえ、旅行エージェントなど観光面での専門家も含めた関係団体等で構成する会議等により検討を行い策定する。



3 平成 31 年度予算額 10,000 千円

府中市観光協会育成事業【拡充】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7141

1 事業の目的

府中市は、観光による地域の産業振興をめざすべきであり、その推進組織として、府中市観光協会を位置づける。

現在、府中市観光協会は、任意団体であり、事務局体制は3名であるが、その業務を実施すべき職員は自ら雇用しておらず、その業務を外部に委託している。このため、観光業界を取り巻く変化に対応できておらず、団体の本来の目的である観光振興を十分に図れていない。

平成31年度は、市が観光協会に補助金として交付する予算額17,745千円のうち約7割が人件費に充てられる見込みであり、府中市観光協会を地域交流センターの指定管理者として指定し、ここを本市における観光振興拠点とするとともに、新たな観光素材の発掘、観光商品の造成等を行う組織に育成していくが、将来的には今後策定する観光ビジョンにおいて役割を明確化し、その実施に必要な人員体制の整備を行い、さらに、観光による地域産業の振興に寄与することを基本としながらも、自らも収益を上げる組織をめざすべきであり、その体制づくりとして、平成32年度中の法人化をめざす。

2 事業内容

平成31年4月からの府中市観光協会の業務を行う職員を3名雇用する。また、同時に地域交流センターの指定管理者としての指定を受け、管理運営を行う。

市のほか関係団体と連携し、観光素材の発掘、観光商品の造成等を行う。観光振興事業を発展させるため、組織体制を強化の一環として法人化を進める。

3 平成31年度予算額 17,745千円

上下地域の観光振興事業【拡充】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

上下地域は、白壁の町並みを中心とした観光地域づくりを進めており、幕府直轄地であったこと、全国からも観光客が訪れるひなまつりなどの資源があり、最近では町並みに惹かれて外国人ツアー客が多く訪れている。

一方で、スポーツや農業、自然体験等との連携による交流人口を促進していく必要もあり、ゲストハウスの整備やまさに観光資源である「翁座」の改修と活用などを進め、上下地域全体の観光をプロデュースしていく。

また、広域観光連携（府中市、世羅町、神石高原町）による観光メニューの開発、周遊性の向上等を目指した取組み計画を策定する。

2 事業内容

(1) ゲストハウス

歴史的資源の代表である「角倉邸」をゲストハウスとして改修し、外国人観光客等の宿泊施設、上下町の歴史や魅力を情報発信する施設として活用する。

(2) 「翁座」改修

「翁座」を上下のランドマークとして観光資源の中心に据えて、上下ならではのコンテンツ開発に取り組むことを前提に、建物の改修設計等を実施する。

(3) 広域連携

世羅町、上下地域、神石高原町を結ぶ新たな観光ルートを開発することにより、互いの観光の強みを活かし、弱みを補完して、広島空港からのインバウンドをはじめとする観光客誘致に取り組む。

(4) 上下エリアのプロデュース

平成 31 年度に策定する観光ビジョンと併せて、上下エリア（町並み、矢野地区、農業エリア、スポーツエリア）全体の構想を検討する。

3 平成 31 年度予算額

◆古民家改修ゲストハウス整備改修工事事業 30,000 千円

（広島県観光コンテンツ開発支援事業を活用 補助率 1/2）

◆翁座調査・耐震及び改修設計 10,800 千円

（空き家対策総合支援事業費補助金を活用 補助率 1/2）

◆その他（白壁まつり、中山間地域観光連携事業負担金など） 3,330 千円

駅周辺等におけるまちなか再生（グランドデザイン）【新規】

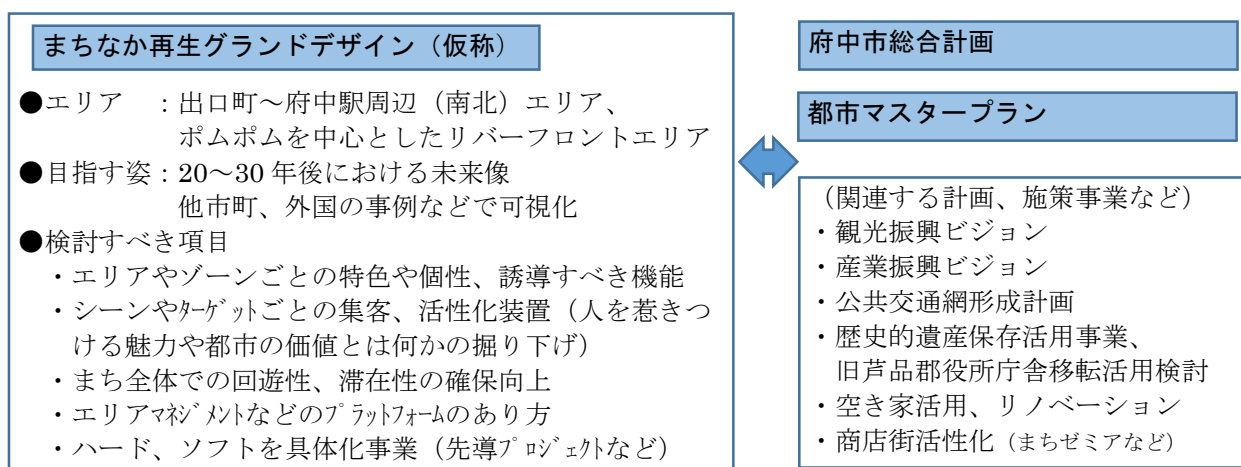
担当課	まちづくり課都市計画係
電話番号	0847-43-7159

1 事業の目的

- 人口減少や高齢化、空き家の増加等多くの課題を抱える中、ネットワーク型のコンパクトなまちづくりによる、どこに住んでいても持続した生活を過ごすことができる環境づくりを進めるとともに、国府以来の歴史の蓄積の中でいまなお残るレトロで懐かしさを感じるまち並みと世界に通ずる近代的な産業が共存した、他市町にはない府中中心街のポテンシャルを活かし、内外から多くの人や企業を惹きつける新たな都市の品格・魅力づくりを創出していく必要がある。
- このため、エリア・ゾーンや季節・時間帯などのシーンに応じた
 - ・ストーリー性や統一的なコンセプト
 - ・上質でワクワク感ある都市空間の形成
 - ・女性若者、ファミリー層など多様な世代を惹きつける魅力や集客滞在の仕掛け、
 - ・将来にわたり成長し続けていく上で求められる都市機能や拠点など、
 20年、30年先を見据えた府中まちなか再生の目指すべき姿と取組方策について、市民や企業・団体など様々な主体と共有し、内外へ積極的に情報発信するためのグランドデザインを策定する。

2 事業内容

- (1) 中心市街地の役割を明確化しまちのデザインを整理。
- (2) 役割を果たすために必要とされるアイテムを抽出し事業展開を整理。
- (3) 関連する賑わい創出事業との連携を調整。
- (4) 目指す市街地像を整理し、まちなか再生グランドデザインを作成。



3 平成31年度予算額 7,200 千円

歴史的財産保存・活用事業【継続】

担当課	教委総務課文化財係
電話番号	0847-43-7180

1 事業の目的

平成 28 年 10 月に元町のツジ地区と金龍寺東地区が「備後国府跡」として国史跡に指定され、この指定地域等の土地について、史跡整備を行うための用地取得事業（国補助 80%）を平成 29 年度から実施している。引き続き計画的に公有地化を進め、整備・活用を図る。

さらに、現在の府中市歴史民俗資料館（旧芦品郡役所庁舎）の建物について、引き続き「旧芦品郡役所庁舎移築活用検討委員会」で移築・活用等の具体的な方向性を取りまとめ、歴史を生かしたまちづくりのランドマーク施設として位置づける。

2 事業内容

平成 31 年度事業では、史跡指定地であるツジ地区と金龍寺東地区の一部民有地を整備用地として取得する。加えて、平成 30 年度に発掘調査を実施した「伝吉田寺地区」の一部民有地を緊急的保護措置として用地取得を行う。

また、第 1 回の「旧芦品郡役所庁舎移築活用検討委員会」においては、「単なる建物（資料館）の移築の話で終わらず、備後国府跡を含めた府中市の歴史全体の活用についての可能性（構想）を描く。」「強いメッセージ性を持った建築物として庁舎建物に期待される近世以降の“ものづくりのまち府中”に主題を置いた活用方法を検討する。」という意見が出された。今後の議論の前提条件として、建物の改変履歴等を把握する痕跡調査をもとに、文化財的な価値付けがなされたうえでの議論が必要となる。

委員会については、平成 30 年度に引き続き 2 回開催し、意見を取りまとめ、市に対し報告・提案を行う。

3 平成 31 年度予算額（国宝重要文化財等保存整備費補助金）

- (1) 史跡用地取得事業費：91,032 千円
- (2) 旧芦品郡役所庁舎移築活用事業費：138 千円

道の駅活性化事業【新規】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

府中市の道の駅は、アクセス拠点となる交通結節点や、回遊の起点となる施設、また気軽に立ち寄れる休憩施設としての機能を備えているが、さらに中心市街地の生活拠点としての魅力・機能を充実させ、来訪者にとってのアクセス向上や近隣の施設との連携や協調を強化する必要がある。

そこで、

- 認知度のアップや視認性の強化を図ること
- まちなかにある道の駅としての特色を生かし、府中駅南口全体としての集客力強化を図ること
- お洒落で魅力的な空間を形成すること

等の課題について、指定管理者と連携し、レストラン等の改善を図り、利用促進し、利用客の満足度を向上させる。

2 事業内容

現在、計画検討している事業は次のとおり。

- ① 施設案内パネル（屋外）・各エリア誘導サイン等（屋内）の整備
- ② キッチンカーやオープン屋台車を活用した誘客イベントの展開
- ③ プロモーション動画、各種情報誌等の活用
- ④ 割引クーポン券の導入、オリジナルグッズの配布、HP 等の内容見直し

また、指定管理者と連携し、満足度向上のため、レストランメニューの検討、特産品売場の内容やレイアウト等の改善や、交流テラスの活用等についても検討していく。

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

事業内容等	事業費
外形的認知度の向上	2,150
誘客促進に向けた各種プロモーションの展開	7,850
計	10,000

※広島県の支援を予定

全日本EV&ゼロハンカーレース in 府中【拡充】

担当課	生涯学習課生涯学習・スポーツ係
電話番号	0847-43-7179

1 事業の目的

府中市は、古くから機械・家具・企業等の製造業を中心に「ものづくり」のまちとして発展し、全国規模の企業が数多く立地している。この「ものづくり」のまち府中市で、「モノづくりの楽しさや素晴らしさを体験し、産業の発展・振興に資する人材を育成していくこと」を目的とした EV&ゼロハンカーレースが開催されることに、大きな意義がある。

また、学生や社会人など幅広い世代が、エリアを超え全国各地から出場する本格的な大会は日本でも他に例がなく、全国でも稀な「Only One」の事業である。

実行委員会体制を強化し、大会内容の見直しなども行うことにより、府中市を EV &ゼロハンカーレースのメッカ化することで、府中市を全国に PR し、多くの人を府中市に呼び寄せ、観光や産業振興に貢献するイベントとすることを目的とする。

2 事業内容

- (1) 現在 1 日で開催しているが、実施内容を拡充し、2 日間のイベントとしてリニューアルする。具体的に、①レース前日にレースコースを使って、子どもたちのペダルカーレースや、デモ車両を使った走行体験などの体験イベントの実施、②レース前日に、出場者と地元企業の交流会を実施、③大会のシンボルカーの作成、④シャトルバスの運行など。
- (2) 実行委員会に、これまでの NPO 法人 いこる de BINGO や福山大学に加え、府中市、府中市教育委員会、観光協会や商工会議所などを加え、企画運営体制の拡充を図る。
- (3) 全国でも例のない「Only One」の事業であり、広報活動は、Facebook、YouTube、Twitter などを活用して広範囲に行う。Facebook での 100 日前からのカウントダウンや、ミニコミ紙による出場校の紹介特集記事など、特徴ある取り組みを行い、広範囲に PR する。
- (4) レースをドローンにより撮影し、発信する。
- (5) 2 月 24 日に開催する今年度の大会にスタッフとして参加し、イベントの現状と課題を把握する。

3 平成 31 年度予算額 実行委員会負担金 500 千円

(仮称) 府中まちゼミア事業【拡充】

担当課	産業振興課商工観光係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

府中のまちなかにある商店によって構成された府中まちなか繁盛隊は、「府中まちなかお店ゼミナール（まちゼミ）」や「一店一品運動」等に取り組み、新たな賑わいの創出とまちなかの蘇生にむけ活動を行っている。

府中市としても平成 28 年度から「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業補助金」を交付し、「全国逸品セレクション」では幾度ものグランプリを獲得するなど全国的な認知度の向上につながっている。

まちゼミは、年 2 回開催され市内外から多くの方が参加し、子ども向けの講座も開催されているが、多くが 60 代女性の参加であり、子どもや子育て世代の参加が少ない。府中まちなか繁盛隊の商店の認知度向上や賑わい創出のために、子どもが楽しみながら商店の仕事を体験できるイベントを開催する。

2 事業内容

府中商工会議所が主催の「府中☆産業博 2019」が平成 31 年度に開催され、文化センターや道の駅を中心に、多くの来場者が訪れるため、産業博の会場内に、府中まちなか繁盛隊のブースを設けて、商店の仕事を体験してもらうことで、市内外の子ども達に府中の商店を知ってもらう。

また、通常のまちゼミと同様に各商店での実施や道の駅等での定期開催等を検討し、その対価として独自の通貨やポイントカードを発行するなどして、継続的な賑わいの創出や集客を図るとともに、各商店の売上向上にもつなげていく。

将来的には、産業観光や DIY 工房、ものづくりカフェなど産業のブランド化や拠点整備に繋げていく。



3 平成 31 年度予算額

(仮称) 府中まちゼミア事業 500 千円

【既存】小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業補助金 500 千円

移住・定住促進事業【拡充】

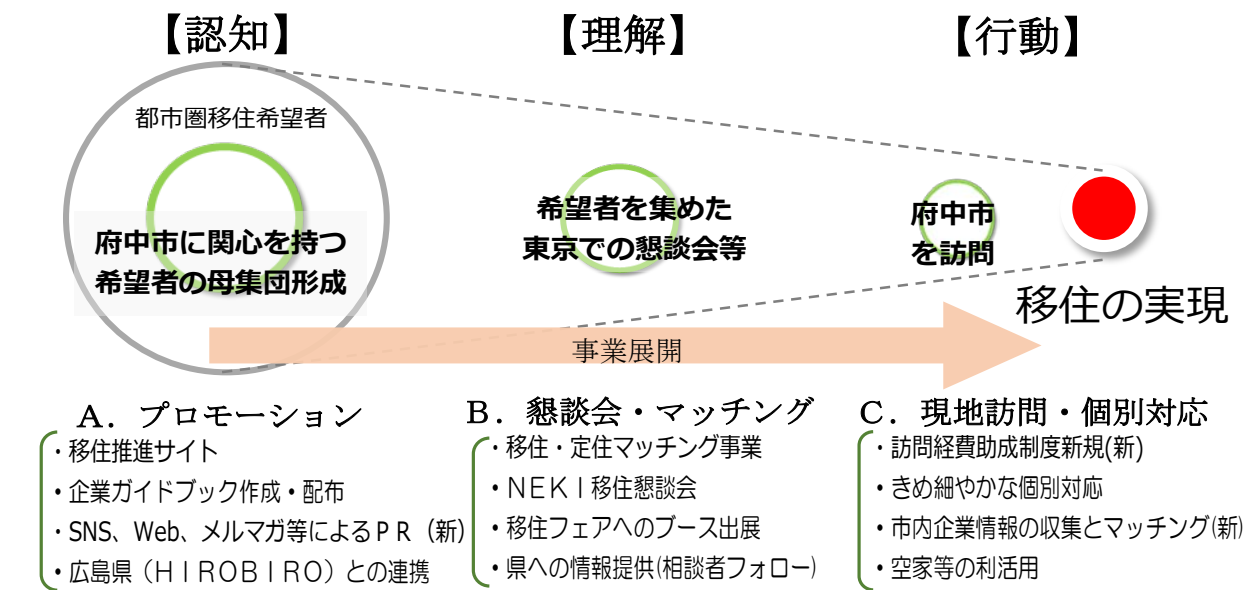
担当課	企画財政課企画政策係
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

首都圏への一極集中の状況が変わらない中、Uターンへの取組と合わせて移住施策にも引き続き注力していく必要がある。地方への移住を考える人に府中市を知ってもらい、市内企業と連携して『ものづくりのまち』の特性を生かしたPRを行うことで、暮らし方や働き方などの魅力を発信し、府中市に来て見て感じる機会を提供して、移住先として府中市を選んでもらえるような取組とする。

2 事業内容

「認知」「理解」「行動」の各段階に合わせた施策、プロモーションを行うことにより移住希望者の意識の醸成を行い、それぞれの対象者に応じた事業を展開する。また、別に掲げる空き家施策と併せた取組も加速させるとともに、全国移住希望ランキングが2年連続4位の成果をあげている広島県と、その東京相談窓口との連携もさらに強化する。



○参考(実績)

事業名	平成 30 年度実績	平成 29	平成 28
移住・定住マッチング事業	来場者 84 名（20 代 33 名・30 代 23 名・40 代以上 25 名・他 3 名）	63 名	8 名
移住体験ツアー	参加者:子育て世代を中心に 6 組 16 名 ...うち 1 組が府中市への移住を検討中	22 名 (3 回合計)	27 名 (2 回合計)
NEKI での移住懇談会	来場者 38 名（2 回合計）	—	—

3 平成 31 年度予算額（地方創生推進交付金を活用）

9,419 千円

マスメディアを活用した広報戦略【拡充】

担当課	人事秘書課秘書広報係
電話番号	0847-43-7194

1 事業の目的

広島県全域と中国・四国・九州地方の一部をカバーした広い放送エリアと高い聴取率をもつ RCC ラジオで県内初の毎週放送となる府中市ラジオ広報番組「府中に夢中！」を放送する。

番組には、府中市のイメージソング、田川ヒロアキさん作の「府中に夢中！」を毎回使用し、曲の認知と曲による「府中市」のイメージ化を図る。

自宅で働いている人、車でラジオを流している人などラジオを聞いている人たちの府中市に対するイメージを刺激し、府中市に興味を持ってもらうため、府中市の企業、備後府中焼き、教育など「オンリーワン府中」を取り上げ、府中に夢中な府中人をフォーカスした内容で府中市を PR する。

2 事業内容

ラジオ放送局	番組・コーナー名	放送時間	放送内容
RCC ラジオ (新規)	府中に夢中！	毎週月曜日 16:40～約 5 分 (年 48 回)	府中市の企業、備後府中焼き、教育などを取り上げる。
エフエムふく やま (継続)	情報サラダ	毎週月曜日 17:30～約 5 分	市内イベント情報など 各担当者出演
	GO! GO! B びん ご～	第 2 火曜日 7:50～約 5 分	政策など 市長出演
	イブニングステーション	第 4 火曜日 18:27～約 8 分	市政及び市内イベント情報など市長出演
広島テレビ (継続)	ひろおく便り	毎週月曜日 18:55～19:00	市内イベント情報など

3 平成 31 年度予算額

(単位：千円)

区分	予算額
RCC ラジオ放送業務委託料	4,950
FM ラジオ放送業務委託料	814
FM ラジオ放送業務委託料 市長出演番組	759
広島テレビ番組放送業務委託料	3,270

広報ふちゅうデジタルブック化事業【新規】

担当課	人事秘書課秘書広報係
電話番号	0847-43-7194

1 事業の目的

毎月発行している府中市の広報紙について、紙媒体だけでなくスマートフォンやタブレットなどで簡単に見ることができるようにすることで、新聞などの活字に触れない世代にも府中市の観光やイベントの情報、災害情報などを伝える方法確立する。

特に、ポップアップ機能による文字の拡大表示により読みやすくなり、さらに外国人や障害者の方にも確実に情報が伝えられるように、多言語への翻訳や自動音声読み上げに対応させる。

2 事業内容

専用のアプリをダウンロードすることで広報誌を常に手元で見ることができるように、アプリに反映させるためのソフトウェアを導入する。

このアプリの紹介やダウンロードについては、紙媒体の広報ふちゅうへの掲載や町内会を通しての依頼、転入時のチラシ配布などでダウンロードを呼びかける。

これらの対応によって、市民や観光客、府中市に興味を持ってもらった方など、より多くの人に広報紙などを読んでもらい、府中市を知ってもらうことができ、また、非常時の情報発信にも役立つものである。

3 平成31年度予算額

(単位：千円)

区分	予算額
広報紙等電子化ソフトウェア導入	486
初期導入費用 基本操作講習(出張導入費)	54

市長懇談会「いきいきトーク」【継続】

担当課	人事秘書課秘書広報係
電話番号	0847-43-7194

1 事業の目的

市長と市民が直接対話し、市政に活かせる意見を聴き、反映させ、市民参加の市政にする。個別の課題・問題を汲み取り、対処することにより市への信頼を得る。

また、市の考えや力を入れるところなど市の政策を直接伝えることにより理解を得ることから、市民と連携できる関係を築く。

2 事業内容

市長と市民が懇談する市長懇談会「いきいきトーク」を開催する。

近い距離でじっくり話せ、率直な意見が出やすい10人弱程度の市民を対象に、懇談の相手側に係る内容や市の政策をテーマとする。また、開催後にその概要を市ホームページや広報ふちゅうに掲載する。

3 平成31年度予算額

(単位：千円)

区分	予算額
市長と懇談会「いきいきトーク」	30

町内会との連携強化【新規】

担当課	総務課庶務係
電話番号	0847-43-7115

1 事業の目的

近年の度重なる自然災害の経験などから地域コミュニティの重要性が再認識される中、地域課題解決に向けた中心的な担い手である町内会組織を行政の関係部署による連携により負担の軽減を図るとともに地域の主体的活動への支援を行う。

2 事業内容

- (1) 情報連携を目的としたタブレット端末を試験的に導入する。
 - ・町内会と市との間で各種イベント情報や行事予定の配信を行うことで行政情報の共有を図る。(町内会⇔府中市)
 - ・災害時における、防災メールの配信、被災・災害情報、避難所や地域からの要望、避難所との連携、備蓄情報などの情報を電子メール等の活用によりリアルタイムで共有する。(町内会長⇔災害対策本部)
 - ・電子回覧板など、地域間の情報連携について検討、試行する。(町内会⇔地域)
- (2) 町内会と市との連携を強化するため、「いきいきトーク」など意見交換をする場を設ける。

3 平成31年度予算額

(単位：千円)

事業内容等	事業費
町内会タブレット導入事業	924

生きがい創出事業【拡充】

担当課	地域福祉課しょうがい福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

高齢者に地域貢献活動の「担い手」となってほしいというニーズが高いことから、高齢者が地域で貢献し活躍できる場を提供する取組みを推進することで、高齢者の社会参加を促進し元気高齢者を増加させる。

2 事業内容

- (1) 高齢者が地域で活躍できる場として「地域貢献事業」を実施する者が対象。
地域貢献事業とは、地域の課題解決を行うもの。

※地域貢献事業の例：多世代交流事業、買い物に困っている人の支援など

- (2) 補助金額は、事業を拡大し地域貢献活動を行う者・・・上限 10 万円
新規に立ち上げを行い地域貢献活動を行う者・・・上限 20 万円

H31.7	H31.8～
募集開始 広報紙・HP等で周知	受付・審査・交付決定

3 平成 31 年度予算額 1,000 千円

総合計画の策定【新規】

担当課	企画財政課企画政策係
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

第4期府中市総合計画の前期基本計画の期間が平成31年度までであるため、平成32年度から平成36年度までの5年間の期間とする後期基本計画の策定を行う。同じく期限を迎える総合戦略を兼ねる形で策定し、地方創生事業を推進するための計画にも位置づける。

2 事業内容

現時点の本市の課題を整理した上で、今後進むべき方向性を確立させ、グランドビジョンを形にするための実践的計画として策定する。また、変化する社会情勢や課題に対応できるよう、毎年見直しができるものとする。

重点テーマを選定し、戦略的に取り組む内容を盛り込む。

3 平成31年度予算額 6,326 千円

即戦力、プロフェッショナル人材の確保事業【新規】

担当課	人事秘書課人事給与係
電話番号	0847-43-7105

1 事業の目的

今後、府中市が新たな一步を踏み出し着実な成果を挙げていく上で、行政経営システムの確立をはじめ、ICT など先端テクノロジー、ビジネス機会の創出、グローバル化への対応、都市再生・まちづくりなど、高度で専門的な分野での知見、これまでにない発想や国・産業界の最新情報などを的確にキャッチし、市の戦略形成や新分野での施策事業に反映していく必要がある。

このため、国・県との人事交流の拡大に加え、機動的にアドバイスが得られる人材確保の仕組みを導入する。

2 事業内容

○国・県・民間企業の OB や専門家、地域活動の実践家などを、非常勤特別職または期限付き任用職員として確保する。

- ・任用イメージ

「経営戦略アドバイザー」「経営スタッフ」（いずれも仮称）などに位置付け、府中市専属のブレン、外部スタッフとして活用することをイメージ

- ・想定分野

経営戦略、ICT、医療介護、経済成長・民間活力、観光・インバウンド、都市再生、シティプロモーション・マスコミ戦略など

○人事交流や連携協定などによる協力体制、国等の人材支援制度など様々な手法も含めて活用する。

3 平成 31 年度予算額 10,000 千円

実践型人材の確保・育成事業【新規】

担当課	人事秘書課人事給与係
電話番号	0847-43-7104

1 事業の目的

府中市の使命（ミッション）と将来像（ビジョン）を実現するために困難な課題にも、「スピード感」を持って、「前向き」に何事にもチームワークで取り組み、「結果（成果）を追及」する実践型職員にシフトし、分権型社会における今後の担い手となる職員を育成する。また、本市の将来像の実現を担う優秀な人材を確保するため、リクルーティング活動の充実を図る。

2 事業内容

事業名	事業内容
体系的実践的な職員研修	●課程研修【研修センターなどを活用】 採用時、初任（前期・後期）、中堅、監督者、管理者、トップマネジメントなどの階層別研修 ●スキルアップ研修【同上】 情報活用力、発想力、企画力、論理力、プレゼンテーション、企画資料作成、戦略的広報、タイムマネジメント、女性キャリアデザインセミナーなど ●行政経営関係【市独自、H30年度の取組を拡大】 内部講師や県・民間企業などから講師を招聘 経営改革、仕事の進め方、リスクマネジメント／危機管理 広報、民間活力・クラウドファンディング、シティプロモーションなど 庁内ワークショップなどによる政策提言、課題解決 ●新規研修 ハラスメント研修 人事評価研修 JC 研修
優秀な人材確保	府中市の将来像の実現を担う優秀な人材を確保するため、積極的なリクルーティング活動を実施する。 ①HP、SNS、広報紙による仕事の魅力、やりがいを紹介 ②就職セミナーへの参加・説明 ③産業振興課の UI ターン就職との連携 ④大学訪問（OB 訪問） ⑤インターンシップ受入事業 ⑥採用制度の見直し（社会人枠、面接スキル）

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

事業名	予算額
ハラスメント研修	400
人事評価研修	998
JC 研修	480
インターンシップ受入事業	242

自治体職員としての法務能力向上事業【新規】

担当課	総務課法務人権係
電話番号	0847-43-7231

1 事業の目的

地方分権の進展による自治体への権限移譲や条例制定権の拡大、市民ニーズの多様化・複雑化等、自治体を取り巻く環境は大きく変化している。自治体の職員に求められる幅広い知識を習得し、行政事務を執行するための専門知識と法務能力を向上させることにより、住民サービスの一層の充実を図る。

2 事業内容

研修区分	内 容
連続講座「法務能力向上研修」	法制執務を中心とした研修を定期的に受講し、条例改正等の技術を向上させるとともに、多視点広範囲の知識を習得する。 講座はグループワーク形式を積極的に採用したものとし、共に学ぶ姿勢を醸成する。
法制執務基礎 e-ラーニング	連続講座を補完するものとして、自学自習を基本とする。 法制執務の基本を短期間（3 か月）で習得することを目標とする。
自治体法務検定（団体受験）	研修の成果を数値化することにより、次の目標設定を具体に行うことができる。 全国一斉検定と同等内容の検定を受検することにより、全国の他の自治体職員を意識した学習に発展させる。

3 平成 31 年度予算額

（単位：千円）

研修区分	予算額
連続講座「法務能力向上研修」	0
法制執務基礎 e-ラーニング	108
自治体法務検定（団体受験）	82